

平成29年3月期中間ディスクロージャー誌

業務及び財産の状況に関するご説明書類
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

七十七銀行

プロフィール

[平成28年9月30日現在]

名称	株式会社 ^{しちじゅうしち} 七十七銀行
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	明治11年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,865人
拠点数	142 (本支店 137、出張所 5)
発行済株式総数	383,278千株
株主数	12,282名
自己資本比率 (国内基準)	単体10.66% 連結10.99%
総資産	8兆3,831億円
預金・譲渡性預金	7兆6,662億円
貸出金	4兆3,801億円

当行が契約している 銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

住所 東京都千代田区大手町2-6-1

朝日生命大手町ビル19階 (全国銀行協会内)

電話 0570-017109 または 03-5252-3772

●指定紛争解決機関とは

銀行業務等に関するお客さまからの苦情のお申出および紛争解決 (あつせん) のお申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行う金融庁から指定された機関です。

目次

プロフィール	1
業績の概況	2
震災からの復興に向けて	4
お取引先に対する支援の状況	5
地域経済活性化への取組状況	13
営業概況と主要経営指標の推移 (連結)	22
決算の状況 (連結)	23
リスク管理債権 (連結)	33
セグメント情報 (連結)	33
主要経営指標の推移 (単体)	34
決算の状況 (単体)	35
損益の内訳 (単体)	41
預金 (単体)	44
貸出金 (単体)	46
有価証券 (単体)	50
時価等情報	53
デリバティブ取引情報	55
その他の業務	56
経営指標	57
資本・株式の状況	59
従業員の状況	59
自己資本の充実の状況等	60
自己資本の構成に関する開示事項 (連結)	60
自己資本の構成に関する開示事項 (単体)	61
定量的開示項目 (連結)	62
定量的開示項目 (単体)	71
開示項目一覧	79

※本誌に掲載してある計数は、原則として業績の概況および金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、その他については切り捨てのうえ表示しています。

UD FONT

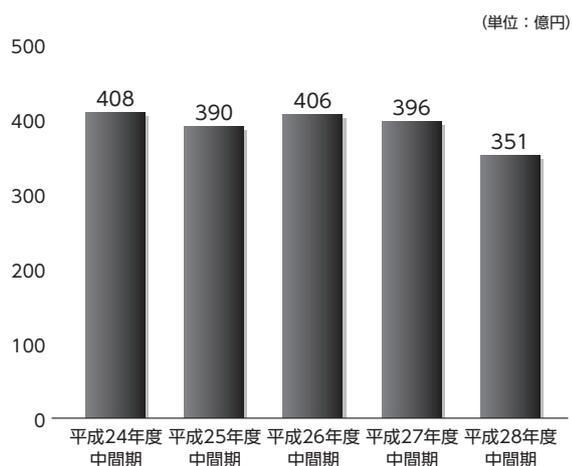
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

業績の概況

損益の状況・預貸金等の状況

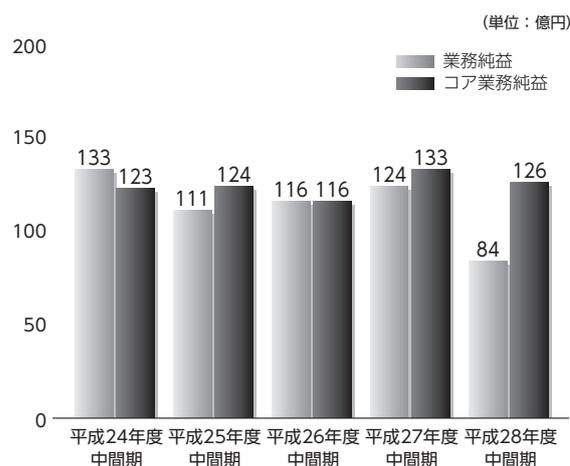
業務粗利益

有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、国債等債券償還損の計上等により業務粗利益は前年同期比45億円減益の351億円となりました。



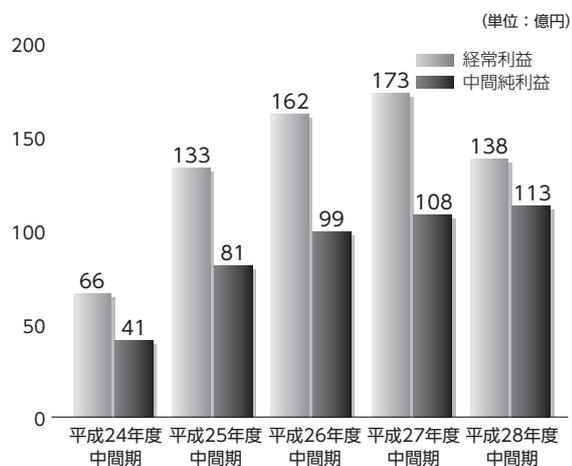
業務純益・コア業務純益

国債等債券償還損の計上等により業務純益が前年同期比40億円減益の84億円となりましたほか、外国為替売買損が増加したこと等から、コア業務純益についても前年同期比7億円減益の126億円となりました。



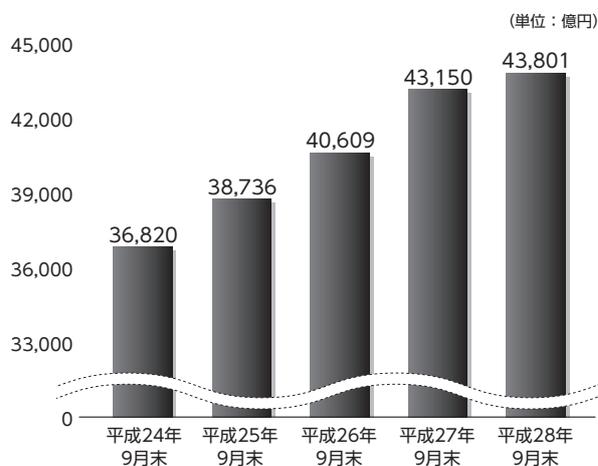
経常利益・中間純利益

与信関係費用は減少したものの、国債等債券償還損の計上等により、経常利益は前年同期比35億円減益の138億円となりました。一方、法人税等の減少により、中間純利益は前年同期比5億円増益の113億円となりました。



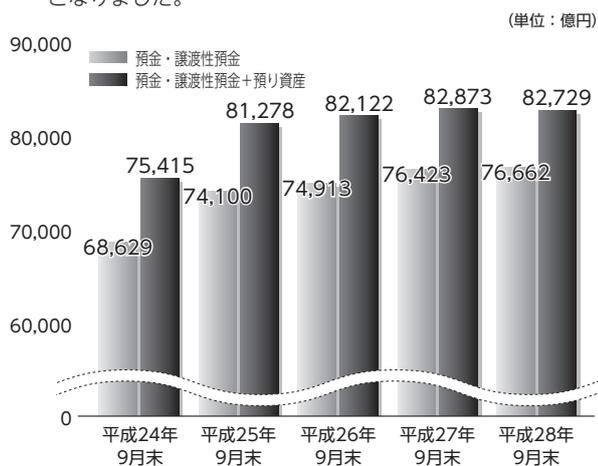
貸出金

貸出金は、大企業向け貸出および地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等により、651億円増加し、4兆3,801億円となりました。



預金・譲渡性預金+預り資産

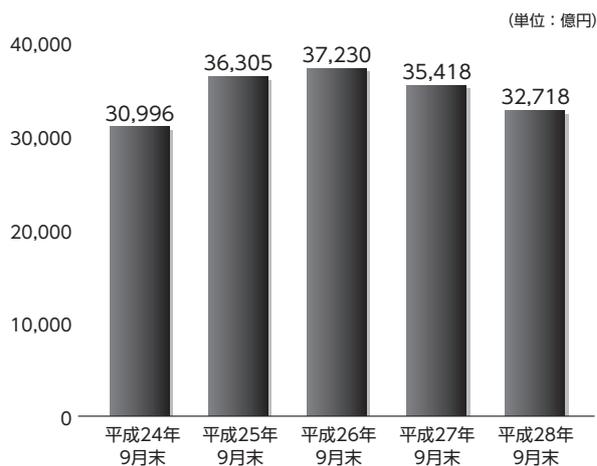
預金・譲渡性預金は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したことから、239億円増加し、7兆6,662億円となりました。預り資産を合わせますと、公共債の減少等により、144億円減少し、8兆2,729億円となりました。



※ここに記載する預り資産は、「投資信託、保険、公共債」を言います。

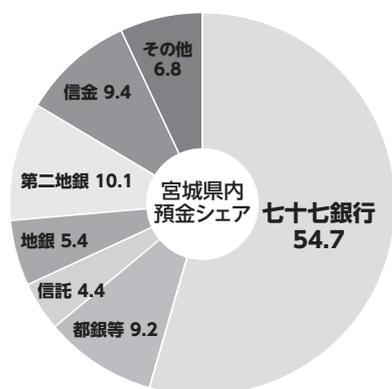
有価証券

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、2,700億円減少し、3兆2,718億円となりました。

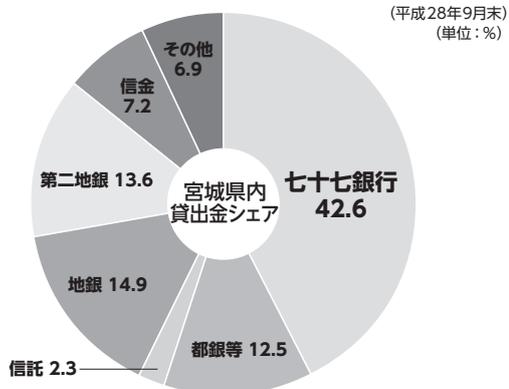


宮城県内預金・貸出金シェア

当行は、地域社会・経済の発展に貢献するため、地域の皆さまのニーズに対応した金融商品・サービスを迅速・的確に提供していくことが、地域金融機関の使命であると考えています。こうして皆さまのご支持を得た結果、県内預金・貸出金の当行シェアは、全国でもトップクラスとなっています。



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。



※農漁協は含まれておりません。

資料：宮城県銀行協会ほか

震災からの復興に向けて

復興支援方針

当行では、東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

復興支援方針

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために～

1. 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

2. 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組みます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

震災復興委員会

金融インフラの復旧や、お客さまとの取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、平成23年5月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しております。震災復興委員会では、被災店舗の対応および復興支援にかかる施策等の審議やその実施状況等についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて施策の見直しも適宜行っております。

震災関連貸出の対応状況

復旧・復興資金への対応実績 累計 23,268件/6,042億円 (震災後～平成28年9月末)

[内訳] 事業者向け貸出				個人向け貸出			
	運転	設備	合計		無担保	住宅ローン	合計
件数	5,519件	2,133件	7,652件	件数	4,141件	11,505件	15,646件
金額	2,281億円	1,293億円	3,574億円	金額	72億円	2,396億円	2,468億円

注. 個人向け貸出は七十七東日本大震災復興支援ローン、七十七災害対策ローンおよび被災者向け住宅ローンの対応実績の合算にて記載しております。災害復興住宅融資は含まれておりません。

お取引先に対する支援の状況

震災復興・金融円滑化に向けた態勢整備の状況

当行では、現在の経済金融情勢や雇用環境の状況などに鑑み、お借入れおよび返済条件のご変更等にかかるお客さまからのご相談等に、より適切に対応するため、「金融円滑化推進についての当行の方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、当行ホームページにも掲載しています。

金融円滑化推進に関する考え方

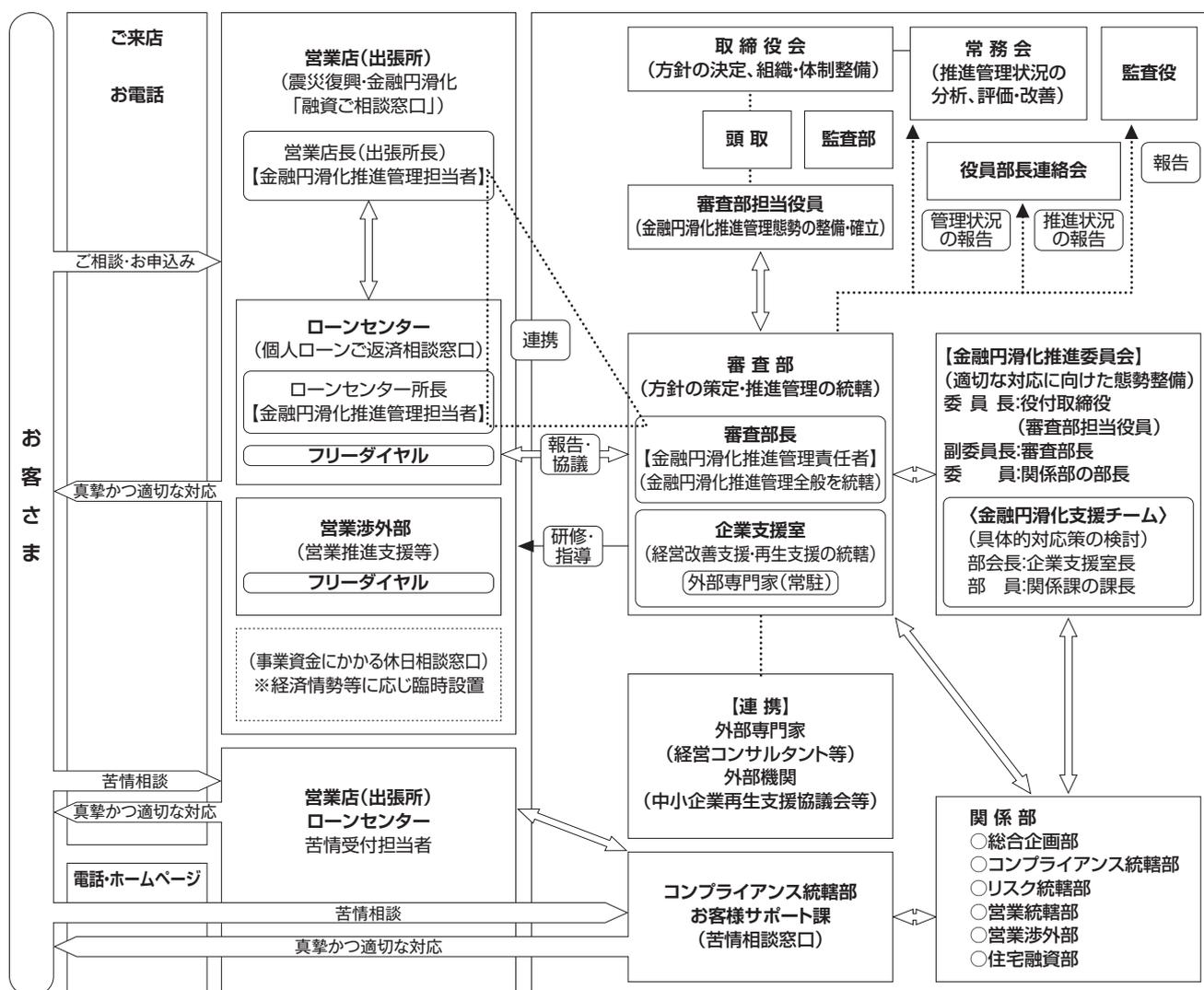
当行は、経営の基本理念の第一に「奉仕の精神の高揚」を掲げ、従来より地域への円滑な資金供給や、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでまいりました。

平成21年12月には、「金融円滑化推進についての当行の方針」を制定し、新規のお借入れおよび返済条件のご変更等にかかるご相談・お申込みに対し真摯に対応してまいりました。また、震災後は、震災により被害を受けられたお客さまの生活再建や復旧・復興に向けた支援に積極的に取り組んでおります。

平成25年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」の期限を迎えましたが、当行の金融円滑化推進に向けた対応はこれまでと何ら変わりなく、今後もお客さまの状況に応じ、弾力的かつ迅速な対応に努めてまいります。

また、平成25年12月に、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会および日本商工会議所）より、「経営者保証に関するガイドライン」が公表されました。当行では、本ガイドラインに則り、お取引先の経営状況等を踏まえ、経営者保証に依存しないお借入れの一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人であるお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合等において、誠実に対応してまいります。

金融円滑化推進にかかる行内体制の概要



金融円滑化推進についての当行の方針

七十七銀行では、昭和36年に経営の基本理念として「行是」を制定しておりますが、そのなかで「奉仕の精神の高揚」を第一に掲げ、地域社会の繁栄のために奉仕することを、当行役職員の規範として定めております。

当行では、この基本理念にもとづき、従来より地域への円滑な資金の供給や、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでまいりましたが、東日本大震災からの復旧・復興情勢や雇用環境におけるお客さまのお借入負担の状況などを鑑み、地域における震災復興支援と経済の活性化の推進に向けて、中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、お客さまからのご相談等引き続き適切に対応するため、「金融円滑化推進についての当行の方針」を定め、金融円滑化の推進に向けた取組みを一層強化してまいります。

〈基本方針〉

1. ご相談等に対する真摯な対応

新規のお借入および返済条件のご変更等にかかるご相談・お申込みをお受けした場合には、当該ご相談等に真摯に対応するとともに、ご相談等をいただいた案件の進捗について適切な管理を行います。

2. 適切な審査の実施

事業を営まれているお客さまの審査については、決算書等、財務の表面上の数値のみで画一的な判断をせず、経営実態をきめ細かく把握したうえで、成長性および将来性等を重視した適切な審査を行います。

また、住宅ローンご利用のお客さまについては、将来にわたる無理のない返済に向けて、お客さまの収入状況や生活状況をきめ細かく把握したうえで審査を行います。

3. 事業を営まれているお客さまからのお申込みへの対応

(1) 新規のお借入のご相談・お申込みについては、事業の特性およびその事業の状況等を重視のうえ、可能な限りお客さまのご要望に沿えるよう適切な対応を行います。

(2) 返済条件のご変更等にかかるご相談・お申込みをお受けした場合には、事業の改善の見通し等を重視のうえ、可能な限りお客さまのご要望に沿った返済条件のご変更を行うなど適切な対応を行います。

4. 住宅ローンご利用のお客さまからのお申込みへの対応

返済条件のご変更等にかかるご相談・お申込みをお受けした場合には、お客さまの財産や収入の状況等を勘案のうえ、可能な限りお客さまのご要望に沿った返済条件のご変更を行うなど適切な対応を行います。

5. 他金融機関等との緊密な連携

返済条件のご変更等にかかるお申込みにあたり、他の金融機関、信用保証協会および中小企業再生支援協議会等とお取引等がある場合には、お客さまの同意を得たうえで、その関係機関と緊密な連携を図ります。

6. 説明の徹底

(1) お借入に関連する各種の契約を締結するにあたり、お客さまの理解を得るために、知識、経験等を踏まえ、適切かつ丁寧な説明を行います。

(2) 返済条件のご変更等にあたり、条件を付す場合は、その内容を可能な限り速やかにお客さまに提示のうえ十分に説明を行います。

(3) 新規のお借入および返済条件のご変更等にかかるご要望に沿えない場合には、これまでのお取引やお客さまの知識等を踏まえ、ご要望に沿えない理由について可能な限り具体的かつ丁寧な説明を行います。

7. ご意見・ご要望および苦情への対応

新規のお借入および返済条件のご変更等にかかるご相談・お申込みに関して、お客さまからお申し出のあったご意見・ご要望および苦情については、迅速かつ適切な対応を行います。

8. 事業の再生手続への対応

事業再生ADR手続（注）や株式会社地域経済活性化支援機構ならびに株式会社東日本大震災事業者再生支援機構等を通じた事業の再生手続に関するご要請等をお受けした場合には、事業の改善、再生の見通し等を重視し、可能な限り適切な対応を行います。

注. 民間の第三者機関が債権者の間の調整役となり再建計画をまとめる制度で、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続をいいます。

9. 経営改善に向けた積極的な支援

お客さまへの継続的な訪問等を通じて、お客さまの経営実態に応じて経営改善に向けた積極的な支援を行います。特に、事業を営まれているお客さまからご依頼がある場合には、事業に関する改善計画等の策定を支援するとともに、計画を策定した場合には、進捗状況の把握に努め、必要に応じて助言等を行います。

10. 経営実態や成長性および将来性等を適切に見極めるための能力の向上

担保および個人保証に過度に依存することなく、経営実態をよりきめ細かく把握したうえで成長性および将来性等を重視したご融資の提供に取り組むほか、研修の実施等により、お客さまの経営実態や成長性および将来性等を適切に見極めることのできる能力の向上を図ります。

11. 経営者保証に関するガイドラインへの適切な対応

経営者保証に関するガイドライン（注）の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入れの一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、保証契約の見直しならびに保証債務の整理について、適切な対応を行います。

注. 経営者等による個人保証に関する合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則であり、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会と日本商工会議所が共同事務局）より公表されています。

〈体制整備の概要〉

1. 返済条件のご変更等の対応状況を適切に把握するための体制の概要

(1) ご相談受付体制の整備

A. 「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」の設置

最寄りの営業店でお気軽にご相談いただけるよう、各営業店に「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」を設置しております。

B. 「個人ローンご返済相談窓口」の設置

住宅ローンを含め消費者ローン全般をご利用のお客さまを対象として、ご相談をお受けする「個人ローンご返済相談窓口」を全ローンセンターに設置しております。

C. ご相談専用のフリーダイヤルを、本部および全ローンセンターに開設しております。

(2) 「金融円滑化推進委員会」の設置（平成21年12月1日設置）

金融円滑化の推進を図る観点から、次の事項を任務として設置しております。

A. お客さまのお借入および返済条件のご変更等にかかるご相談等に対して、適切な対応を行うための態勢整備の検討

B. 経営改善支援を適切に行うための態勢整備の検討

C. 実施状況等を適切に把握し、開示・報告等を行うための態勢整備の検討

(3) 金融円滑化推進管理の責任者および担当者の配置

平成22年1月より、金融円滑化推進の状況等を適切に把握し、お客さまに対するサポート体制の一層の強化に取り組むため、本部関係部課および営業店等に金融円滑化推進管理の責任者および担当者を配置しております。

区分	名称	責任者・担当者	役割
本部	金融円滑化推進管理責任者	審査部長	金融円滑化推進管理全般の統轄
	金融円滑化推進管理担当者	関係課長	所管業務における金融円滑化推進管理の状況の把握、改善・指導
営業店等	金融円滑化推進管理担当者	営業店長、出張所長、ローンセンター所長	営業店等における金融円滑化推進管理の状況の把握、改善・指導

(4) 返済条件のご変更等にかかる案件の適切な管理

A. 返済条件のご変更等にかかる案件については、内容の記録を行い、各営業店の金融円滑化推進管理担当者が、案件の記録状況等の点検を毎営業日実施し、適切な管理を行います。また、記録した内容は、法令等にもとづき適切に保存します。

B. 各営業店の金融円滑化推進管理担当者は、案件の申込状況や進捗状況等を定期的に取りまとめ、金融円滑化推進管理責任者に報告を行います。

C. 金融円滑化推進管理責任者は、各営業店からの報告を取りまとめ、金融円滑化推進の状況について、定期的に役員部長連絡会へ報告を行います。また、金融円滑化推進管理責任者は、金融円滑化推進管理の状況を取りまとめ、定期的に常務会へ報告を行います。

D. 常務会は、金融円滑化推進管理の状況を分析・評価のうえ、必要に応じて、金融円滑化推進管理責任者へ改善を実施させるとともに改善状況等の報告を受け、金融円滑化推進管理を適切に行う態勢を整備します。

2. 返済条件のご変更等にかかる苦情相談を適切に行うための体制の概要

お客さまからの苦情相談をお受けするためコンプライアンス統轄部お客様サポート課に「苦情相談窓口」および、専用電話回線「苦情等のご相談に関する専用フリーダイヤル」を設置するとともに、各営業店に苦情受付担当者を配置しております。また、苦情相談をお受けした場合には、その内容を法令等にもとづき適切に記録・保存します。

3. 事業を営まれているお客さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための体制の概要

(1) 事業に関する改善計画等を策定した場合には、その進捗状況の確認・検証を定期的に行い、計画の見直し等について適切な支援・助言等を行います。

(2) 当行による経営改善支援のみでは改善が困難なお客さまについては、審査部企業支援室において、外部専門家（経営コンサルタント・公認会計士等）と連携し、計画策定にかかる支援を行うとともに、中小企業再生支援協議会等の外部機関の活用による事業再生支援に取り組みます。

4. 行内体制の概要

P5「金融円滑化推進にかかる行内体制の概要」のとおり

経営陣は、金融機関の信頼の維持、業務の健全性および適切性の確保のための金融円滑化推進の重要性を十分認識し、お客さまの経営改善支援を含め、金融円滑化推進を重視した経営管理を行い、本方針の適切な実施に積極的に取り組んでまいります。

以上

●金融円滑化に関する苦情等のご相談専用フリーダイヤル

設置場所	フリーダイヤル	受付日	受付時間
コンプライアンス統轄部 お客様サポート課	☎0120-3760-77	月曜～金曜（祝日、12月31日～1月3日を除く）	午前9時～午後5時

震災復興・金融円滑化「融資ご相談窓口」

東日本大震災の影響を踏まえ、被災されたお客さまのご融資に関するご相談に迅速かつ柔軟に取り組むため、全店に設置している「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」の休日相談窓口やフリーダイヤルについて、設置期限を平成29年3月31日まで延長しております。

なお、従来より実施しております金融円滑化にかかるご相談につきましても、本体制にて引き続き対応してまいります。

●事業を営まれているお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：震災復興および金融円滑化に関する事業資金のお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

	窓口でのご相談	電話でのご相談
名称	震災復興・金融円滑化「融資ご相談窓口」	フリーダイヤル
設置場所等	各営業店(出張所、個人取引特化店等(注1、2)を除く)	フリーダイヤル ☎0120-65-1077
受付日	平日	平成29年3月31日までの平日
営業時間	午前9時～午後3時	午前9時～午後4時30分

注1. 出張所: JR仙台出張所、加茂出張所、鳴瀬出張所、松山出張所、仙台空港出張所

個人取引特化店: 仙台駅前支店、岩沼西支店

2. 将監支店、泉パークタウン支店、泉中央支店、高森支店をご利用のお客さまは「泉支店」にて、泉崎支店、富沢支店、八本松支店、長町南支店をご利用のお客さまは「長町支店」にて、穀町支店、新中里支店をご利用のお客さまは「石巻支店」にて事業資金にかかるご相談に対応させていただきます。

3. 事業資金にかかるご相談窓口およびフリーダイヤルを休日等に設置する場合は、別途お知らせいたします。

●個人のお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：個人ローンのお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

	窓口でのご相談			電話でのご相談
名称	震災復興・金融円滑化「融資ご相談窓口」	個人ローン ご返済相談窓口	個人ローン ご返済相談窓口	個人ローンご返済相談 フリーダイヤル
設置場所等	各営業店	各ローンセンター	各ローンセンター	各ローンセンターのフリーダイヤル(注3)
受付日(注1)	平日		土曜日、日曜日、祝日(注2)	全日
営業時間	午前9時～午後3時	午前9時～午後4時30分	午前9時～午後4時30分	午前9時～午後4時30分

注1. 休業日: 12月31日～1月3日

2. 本店ローンセンターおよび仙台東口ローンセンターへの土曜・日曜・祝日のご来店につきましては、事前に予約が必要となります。

3. 各ローンセンターの個人ローンご返済相談フリーダイヤルの番号は以下のとおりとなっております。

ローンセンター名	フリーダイヤル	ローンセンター名	フリーダイヤル	ローンセンター名	フリーダイヤル
本店ローンセンター	☎0120-06-4377	仙台東口ローンセンター	☎0120-58-4377	六丁目ローンセンター	☎0120-00-5477
長町ローンセンター	☎0120-52-4377	石巻ローンセンター	☎0120-87-4377		
泉ローンセンター	☎0120-57-4377	杜せきのたローンセンター	☎0120-89-4377		

貸出条件変更等への対応

当行では、震災の影響により融資のご返済等に支障をきたしているお客さまを支援するため、お客さまの被災状況等に応じ、ご返済額の軽減等を含めた貸出条件変更に対応させていただいております。

事業者のお客さまについては、復旧・復興の見通し等について十分な協議を行ったうえで貸出条件変更に対応しております。また、個人のお客さまについても、貸出条件変更のほか、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの活用等を行っております。

なお、当行では、住宅金融支援機構の災害特例による返済条件変更制度への対応を行っておりますが、当行の取扱いは承認ベースで1,736件となっており、全国受案件数の約3割(全国1位)を占めております。(平成28年9月末現在)

貸出条件変更契約締結状況 (平成28年9月末迄の契約締結実績)

事業者	2,303先/1,716億円 (うち平成28年度上半期 61先/24億円)
住宅ローン他	1,857先/ 236億円 (うち平成28年度上半期 50先/ 5億円)

※貸出条件変更契約締結先の残高は、対象先の総与信残高

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当行では、平成25年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、平成26年1月に金融円滑化推進管理方針、金融円滑化推進管理規定および審査管理規定の改正を行い、経営者保証に関するガイドラインにかかる行内態勢の整備を行っており、平成27年3月には、経営者保証を代替する融資手法である「停止条件付保証契約(注)」を制定し、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

お客さまへの周知に向けた取組みとして、「経営者保証に関するガイドライン」に関するダイレクトメールをお取引先に発送するとともに、窓口にて経営者保証に関するガイドライン研究会が作成したチラシ等を備え付け、新規の事業資金の相談や債務者の事業承継時等に、経営者保証に関するガイドラインの説明を行うよう徹底しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除(事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む)、既存の保証契約の見直しに対応しており、引き続き誠実に対応してまいります。

(注) 「停止条件付保証契約」: 保証債務の発生を留保し、誓約事項に抵触した場合に保証債務が発生する保証契約

「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績 (平成26年1月～平成28年9月末)

新規に無保証で融資した件数	1,498件
保証契約を解除した件数	1,057件
保証契約を変更した件数	90件

お取引先に対するコンサルティング機能の強化

企業支援室の体制強化によるお取引先に対する支援

当行では、審査部に企業支援室を設置し、震災で被災したお取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを進めております。震災後は、企業支援室の人員を震災前の5名から12名(平成28年9月末現在)へ増員するなど、事業再生支援と経営改善支援への取組みを強化しております。

また、二重債務問題を抱えたお取引先に対する債権買取機関の活用提案や、経営改善計画の策定支援等を行うため、高度な事業再生のノウハウを有する外部専門機関と顧問契約を締結し、平成25年4月より、3名の外部専門家の審査部への常駐を実施しております。平成28年9月末現在、常駐する専門家を5名に増員し、更なる体制強化を図っております。

審査体制の強化

当行では、融資のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し案件審査等を行う「出張審査」を行っているほか、津波による甚大な被害を受けた地域を中心に、数日間営業店に駐在し、集中的に案件審査やお取引先の事業再生に関する営業店指導等を行う「駐在型審査」を実施しております。

また、従来以上に迅速かつ的確な案件審査を実施するため、平成27年4月より、石巻地域を対象に、審査部の行員が営業店へ常駐し案件審査を行う「常駐型審査」を実施しております。

震災の影響等により、高度な専門知識を必要とする貸出案件が増加する中で、資金をスピーディーに供給するためにも、引続き審査体制の強化を図ってまいります。

出張審査訪問店数(震災後～平成28年9月末)
延べ4,735カ店
駐在型審査実施日数(震災後～平成28年9月末)
312日

地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣」に関する契約締結

当行は、平成26年8月、お取引先の事業再生支援ならびに地域活性化に資する事業活動支援を目的として、地域経済活性化支援機構(略称:REVIC)と「特定専門家派遣」に関する契約を締結いたしました。

当行は機構より派遣を受けた特定専門家から、専門的な知見・ノウハウの提供を受けるとともに、特定専門家と行員が帯同してお取引先を直接訪問し、事業再生の方向性等にかかる助言・指導を行うなど、「特定専門家派遣」に関する契約を活用し、コンサルティング機能のさらなる強化を図っております。

また、特定専門家を講師とし、事業性評価の手法等についての研修会を行員向けに開催するなど、行員の目利き力の強化を図っております。

特定専門家派遣受入実績(平成26年8月～平成28年9月末)
20回/相談先29先

「経営革新等支援機関」としてのお取引先支援

当行は「中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律」に基づき「経営革新等支援機関」に認定されております。当行は、この認定により、中小企業基盤整備機構に対して、技術・知財管理・海外展開等の分野においてメーカーや商社等に実務経験のある専門家を、お取引先に派遣するよう依頼を行うことが可能となったことから、外部専門家等の知見を活用するなど、より専門性の高い支援を実施しております。

また、認定機関として、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しているほか、信用保証協会の保証制度である「経営力強化保証制度」や、「宮城県中小企業経営安定資金」「経営力強化サポート資金」、「仙台市中小企業育成資金」「経済変動対策資金・経営力強化関連口」などの制度のお取扱いを行っております。

住宅ローン相談会の開催

平成26年12月より、みやぎ復興住宅整備推進会議、住宅金融支援機構および宮城県内地方公共団体等と共催で、「住宅再建相談会」を宮城県内各地で開催しております。

本相談会では、当行の担当者および住宅金融支援機構の担当者が住宅ローン等についてご相談をお受けするほか、一部の開催地では、地方公共団体の担当者が住宅再建にかかる助成・支援制度についてご相談を受付しております。

住宅再建相談会開催実績(平成28年9月末までの累計)
137回

取引先訪問運動の実施

当行では、平成19年より、営業店行員による「取引先訪問運動」を展開しております。この運動を通じて、お客さまとのリレーションを強化することで、お客さまが真に必要なとされているニーズの把握および最適なソリューションの提供に努めております。

訪問時に伺ったお客さまごとの多様なニーズについては、体系的・一元的に管理し、本部と営業店が共有することで、適切に対応しております。

取引先訪問件数(平成28年度上半期)
325千件

本部渉外人員によるコンサルティング機能の発揮

●本部渉外担当者による各種ソリューションの提供

営業渉外部では、震災からの復興や発展に向けた取組みを強化するため、お取引先の各種ニーズに対し、営業店と連携して支援を行う本部渉外担当者を配置しております。

本部渉外担当者は、ビジネスマッチングやM&A、事業承継等の様々なニーズにお応えするなど、お客さまの立場に立ったソリューションの提案を行っております。

各種ソリューションの提案件数(平成28年9月末までの累計)
15,032件

●地域開発部による地域の復興支援

地域開発部では、お取引先が各種補助金の申請を行う際のサポートや、地域の復興計画等に関する情報提供等を行っております。

また、被災地の地方公共団体において、震災復興事業の計画策定等にかかる検討委員会や産学官ワーキング等が多数設置されていることから、営業店と連携を強化のうえ、これらの機関に積極的に参加しております。

地方公共団体等との復興支援にかかるコンタクト件数(震災後～平成28年9月末)
1,736件

●アジアビジネス支援室による海外ビジネス支援

当行では、お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引、資金調達等の様々なニーズにお応えするため、平成23年3月にアジアビジネス支援室を設置し、海外に派遣している当行行員や外部提携機関等と連携のうえ、積極的な支援を行っております。

海外ビジネス支援件数(平成28年度上半期)
354件

震災からの復旧・復興資金への対応

震災に係わる事業者向け貸出金の状況

当行では、お取引先の震災からの復興を金融面から十分に支援するため、震災直後から、地域の事業者の皆さまに対し、円滑な資金供給に努めております。

信用保証協会保証付制度融資

信用保証協会保証付貸出については、被災されたお客さまの負担軽減を図るため、宮城県、仙台市等の地方公共団体により利子補給が実施されている商品を中心にご提案しております。

また、震災で被災したお取引先を含む中小企業のお客さまへの円滑な資金供給および経営支援を図るため、平成24年12月より、ご融資限度額3億円のうち、最大60%まで宮城県信用保証協会の保証付貸出をご利用いただける「提携スクラム保証」のお取扱いを開始するなど、宮城県信用保証協会との連携を強化しております。

信用保証協会保証付制度融資取扱実績（震災関連）
（平成28年9月末）

5,249件/1,136億円（うち平成28年度上半期 28件/7億円）

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業等の活用

震災により被災された中小企業等グループの施設や設備の復旧・整備に対する支援として、国と宮城県が補助を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」が実施されております。

当行は、補助金申請のサポート等のほか、補助金が交付されるまでのつなぎ資金や、補助金では賄い切れない自己資金部分（投資額の4分の1）にあたる資金需要に対し、積極的に応えしております。

なお、補助金申請のサポートに際しては、営業店と本部が連携して計画策定等の支援を行うほか、中小企業基盤整備機構の「震災復興支援アドバイザー制度」を活用するなど、外部機関との連携により専門的なアドバイスを行っております。

その他、被災した水産業共同利用施設の早期復興を支援する「水産業共同利用施設復興整備事業」や、被災地域における農業生産の再開を図るための施設・機械等の共同利用を支援する「東日本大震災農業生産対策交付金」などを活用し、復興に取り組むお取引先に対して、つなぎ資金の需要にお応えするなど積極的に対応しております。

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（宮城県）」関連貸出
（平成28年9月末）

・ つなぎ資金実績 701件/497億円
・ 自己資金部分実績 156件/111億円

復興特区支援利子補給金制度の活用

地方公共団体が策定する復興推進計画には、中核となる復興事業が定められております。復興特区支援利子補給金制度は、この中核となる復興事業に取り組む事業者に対し、金融機関が必要な資金をご融資する際、国が利子補給を行い、事業の円滑な実施を支援する制度です。当行は、被災地域における復興推進協議会の構成メンバーとして、復興推進計画の策定に関与するとともに、当該補給金制度の指定金融機関として事業者を支援しております。

当行では、復旧・復興に向けた設備投資などを検討されているお取引先の、低利での資金調達が可能となるよう、当制度を積極的にご提案するとともに、復興庁や地方公共団体との事前調整などの申請サポートを行い、資金需要にお応えしております。

復興特区支援利子補給金制度関連融資実績（平成28年9月末）

28件/186億円

震災に係わる住宅ローン等個人のお客さま向け貸出金の状況

当行では、震災により被害を受けた個人のお客さまの生活再建に向けた取組みを支援するため、返済期間の長期化や金利の引下げ等、既存のローン商品よりもお借入の条件を緩和した「七十七東日本大震災復興支援ローン」のお取扱いを行っております。

●住宅ローンにおける借入当初の元金返済据置のお取扱い

震災後の建築資材不足等による住宅建築期間の長期化に対応するため、住宅の新築・購入等により住宅ローンをお借入いただく場合、借入当初から最長1年間元金の返済を据え置くお取扱いを行っております。

●防災集団移転促進事業等への対応

当行では、当行の住宅ローンをご利用中で、防災集団移転促進事業における集団移転の対象の方が、地方公共団体による土地の買取代金全額をご利用中の住宅ローンの返済に充てていただいた場合は、ローンが完済に至らない場合でも抵当権の解除に応じるなど、柔軟に対応しております。

また、防災集団移転促進事業に伴い、この事業において借地上に建物を新築する場合、建物のみ担保設定を行う専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）」のお取扱いを、平成25年2月より開始しております。

七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）取扱実績
（平成28年9月末）

617件/136億円

●二重債務問題に対応した住宅ローンの商品内容の拡充

震災により被災されたお客さまが、防災集団移転促進事業により住宅の再建を行う際、地方公共団体による土地の買取代金を住宅ローンのご返済に全額充当された場合でも、ローンが完済に至らないケースがございます。

当行では、個人版私的整理ガイドラインのご案内に加え、こうしたケースの解決策の一つとして、既存の住宅ローン残金と住宅の再建に必要な建築資金などを合わせて、一つの住宅ローンとしてご利用いただくことができるよう、住宅ローンの資金使途に「住み替え・住宅再建に伴う既存住宅ローンの返済資金」を追加する商品内容を拡充しております。

災害復興住宅融資

当行では、被災された方の住宅再建を支援するため、直接当行がご融資する住宅ローンに加え、借入当初5年間を無利子とする住宅金融支援機構の「災害復興住宅融資」の取扱いにも積極的に取り組んでおります。

当行の取扱実績は、全国の取扱件数の約3割を占め、全国1位となっております。

災害復興住宅融資取扱実績（平成28年9月末）

6,006件/1,121億円（うち平成28年度上半期 238件/53億円）

※住宅金融支援機構受理ベース（平成28年9月30日時点）

経営改善・事業再生支援への取組み

営業店における経営改善支援

営業店では、債務者区分のランクアップへの取組みを強化するため、お取引先ごとに経営改善支援の必要性について分析し、支援先を抽出したうえで、財務内容や収益性の課題解決に向けた方向性を提示するなど、経営改善支援を実施しております。

具体的には、経営者に事業継続の意思があり、経営改善支援の実施により改善が見込まれるお取引先を「経営改善支援先」として抽出したうえで、お取引先との十分な協議による経営改善計画の策定や、審査部企業支援室および外部専門家等との連携による支援を行っております。

なお、震災の影響等を踏まえ、平成24年4月から「経営改善支援先」の対象を上げるとともに、経営改善支援にかかる本部の関与を強化するため、企業支援室による「経営改善支援先」の定期的なモニタリングを開始しております。

平成28年度上半期は、2,290先を「経営改善支援先」として抽出し、各種経営改善支援を実施した結果、148先のお取引先が、債務者区分のランクアップに至っております。

ランクアップ活動の状況（平成28年度上半期）

（単位：先、億円）

ランクアップ内容	先数	貸出額
経営改善支援の取組先数	2,290	2,723
実質破綻先から上位区分へ	3	3
破綻懸念先から上位区分へ	20	26
要管理先から上位区分へ	12	100
要管理先以外の要注意先から正常先へ	113	241
	148	370
合 計		
うち宮城県内取引先 (宮城県外本社の上場企業等を除く)	137	323

企業支援室による事業再生支援先に対する支援

企業支援室では、地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、経営改善支援先として抽出したお取引先の中から「事業再生支援先」を選定し、再生支援などに直接関与しております。

平成28年度上半期は、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要がある60先を「事業再生支援先」として選定し再生支援に取り組んだ結果、12先のお取引先の業況等が改善いたしました。

DDS(デット・デット・スワップ)、DES(デット・エクイティ・スワップ)の活用

震災によって過剰となった債務を劣後化もしくは株式化により実質的に圧縮するDDSやDESは、事業者の財務状態あるいは信用状態を改善し、再建可能性を高める有効な手法です。

DDSの導入により、当該お取引先は資金繰りが安定し、事業再生に集中できる一方、当行にとっては、当該お取引先に対する支援姿勢を協調融資等にて明示でき、再生可能性を高めることができるという効果が期待されます。当行では、引き続きお取引先の経営状態に応じて、活用の提案を行ってまいります。

外部機関の活用による事業再生支援の実施

●外部専門家・外部コンサルタントとの連携

当行は、経営コンサルタントや公認会計士等の外部専門家と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援、デューデリジェンスおよび計画の履行段階における助言等を通じ、

お取引先の経営改善、事業再生支援を実施しております。

震災以降、外部専門家との連携をより一層強化しており、公的支援機関を含む計36先の外部専門家等と連携のうえ、被災したお取引先を中心とした案件の高度化・多様化に対応しております。また、高度な事業再生のノウハウを有する外部専門家が審査部に駐在し（平成28年9月末現在5名）、行員と協働でお取引先の支援にあたっております。

外部専門家等を活用した経営改善計画策定支援実績 (震災後～平成28年9月末)

359件(うち平成28年度上半期 19件)

●信用保証協会および他の金融機関と連携した再生支援の実施

当行は、お客さまの復興・再生に向けた事業再生や経営改善に係わる支援策を確実に実施していくため、経営改善計画や貸出条件変更対応への合意等に関して、宮城県信用保証協会および他の金融機関との連携・調整を行っております。

震災後、平成28年9月末までに、218先のお取引先について、これらの機関と連携しながら経営改善計画の策定や貸出条件変更等の再生支援に取り組んでおります。

●中小企業再生支援協議会等の活用

当行では、従来より、企業再生の強化策として宮城県中小企業再生支援協議会へ人材派遣等を行うなど連携の強化を図っておりますが、震災後についても被災された企業の再生に向けた支援について同協議会を活用しております。

このような取組みの結果、震災後、平成28年9月末までに、80先のお取引先の事業再生について同協議会の支援を受け、事業再生計画の策定等を行っております。

●熊本地震の復興支援の取組み

地域経済活性化支援機構(略称:REVIC)の熊本事務所に、熊本地震による被災企業の復興を支援するため、行員1名を派遣しております。

東日本大震災で金融面から被災地の復旧・復興に対応してきた経験を活かすとともに、震災当時いただいた様々な支援への恩返しを込めて、現地金融機関等と協働で、被災地の復興に貢献してまいります。

◎取組事例

外部専門家と連携した中小企業再生支援協議会の活用提案

- 宮城県において味噌醤油製造業を営むA社は、国内需要の縮小に伴う販売数量の減少や、東日本大震災に伴う沿岸部得意先の工場被災等により、近年の売上高は減少傾向が続いていました。
- A社より相談を受けた当行は、営業店、本部および常駐コンサルが協働し、新商品開発や新規取引先の開拓による営業力の強化、運賃や値引きを加味した商品別利益の把握、配送ルートの見直しを中心とした販管費の削減および経営管理体制の整備による部門間連携の強化等を骨子とした経営改善計画の策定支援を行いました。
- また、当行は複数の金融機関と取引があったA社に対し中小企業再生支援協議会の活用を提案し、取引金融機関の協調支援体制を確立しました。
- 当行はメイン行として、策定された経営改善計画の進捗状況にかかるモニタリングを定期的実施するとともに、必要に応じ短期運転資金の対応をはじめ、新商品の販路拡大に向けたビジネスマッチング支援にも積極的に取り組んでおります。

公的機関の活用による事業再生支援の実施

●東日本大震災事業者再生支援機構を活用した支援

平成24年2月、震災に伴う二重債務問題に対応するため、被災した小規模事業者、農林水産事業者、医療福祉事業者等を重点的な支援対象とし、債権買取りに加え、出融資や債務保証など、様々な支援機能を有する東日本大震災事業者再生支援機構が設立されております。

当行は、被災されたお取引先の再生支援をより円滑に進めるため、同機構と秘密保持契約を締結し、活用を進めております。

また、当行では、小口と信先に対する同機構の活用にも積極的に取り組んでおり、企業支援室の担当者が審査部常駐の外部専門家とともに営業店を訪問し、事業再生を必要とするお取引先を掘り起こす活動を行っております。

東日本大震災事業者再生支援機構支援決定先(当行分)

176件(平成28年9月末)

●宮城産業復興機構等を活用した支援

震災に伴う二重債務問題に対応するため、平成23年11月に、震災の被害を受けた事業者等からの事業再生に向けた相談業務を行う宮城県産業復興相談センターが設置され、平成23年12月には、中小企業基盤整備機構、宮城県および当行ほか宮城県内金融機関との共同出資により、宮城産業復興機構が設立されました。

当行は、債権の買取りに限らず、多様な支援メニューを有している宮城県産業復興相談センターを有効に活用するとともに、同センターと同様の機能をもつ、岩手県産業復興相談センターや福島県産業復興相談センターについても、事業者の迅速な事業再開を通じた被災地域の復興を図る観点から、積極的な活用に取り組んでおります。

産業復興機構支援決定先(当行分)

75件(平成28年9月末)

行員の目利き力向上への取組み

●「経営改善計画策定支援マニュアル」の発行

審査部常駐の外部専門家の事業再生・経営改善支援に関する専門的な知見・ノウハウ等を「見える化」することにより、行員の目利き力・事業性評価にかかるスキルの一層の強化を図るため、平成28年9月までに全21回「経営改善計画策定支援マニュアル」を発行いたしました。

●「事業再生・経営改善支援セミナー」の開催

事業再生・経営改善支援に関する基礎知識の習得ならびに事例研究・演習を通じた実践力の向上を目的に、地域経済活性化支援機構の特定専門家が講師となり、「介護事業」をテーマとした休日セミナーや、事業性評価にかかる研修会を開催しております。

個人債務者の私的整理に関するガイドラインへの対応

私的整理ガイドラインへの取組状況

「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」は、住宅ローンなどをご利用いただいている個人のお客さまの二重債務問題の解決を目指し運用されている制度です。

当行では、ガイドラインの運用開始に先立ち、専担者を配置し、専用フリーダイヤルを設置するなど、体制を整備いたしました。また、当行住宅ローンをご利用中で震災によりご自宅に大きな被害を受けたお客さまに対し、電話やダイレクトメールにより本制度についてご案内を行うとともに、東北財務局や仙台弁護士会等と、「被災ローン減免制度(個人版私的整理ガイドライン) 無料相談会」や、住宅関連セミナーおよび相談会を行う「住宅再建まるごと相談会」等を共催するなど、本制度の周知と利用促進に積極的に努めてまいりました。

また、営業店では、個人のお客さまからのローン返済に関するご相談や、地方公共団体による被災土地の買取りに伴う抵当権解除のご相談を受付した場合などにおいて、本制度を説明のうえ、ご利用について意向を確認することを徹底しております。

当行では、引き続きお客さまへの本制度の周知に努めるとともに、ご相談を受付した際には、お客さまの状況をきめ細かく把握し、その状況に応じて本制度の利用促進と迅速な対応に努めてまいります。

なお、本制度を利用されたお客さまからの、新たな住宅ローンに関するご相談にも積極的に対応しております。

私的整理ガイドライン対応実績(平成28年9月末)

相談受付	504件
申出受付	254件
弁済計画案受付	215件
弁済計画案同意件数	215件
(不同意はゼロ)	

個人債務の私的整理に関するご相談フリーダイヤル

名称	個人債務の私的整理に関するご相談フリーダイヤル
フリーダイヤル	☎0120-03-0977
受付日	平日
受付時間	午前9時～午後4時30分

[参考] 一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会 連絡先

個人版私的整理ガイドラインコールセンター	フリーダイヤル ☎0120-380-883
個人版私的整理ガイドライン運営委員会宮城支部	022-212-3025

※受付は平日午前9時～午後5時



地域経済活性化への取組状況

地方創生への取組み

地方創生にかかる推進態勢整備

●地方創生推進デスクの設置等

平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体がまとめる「地方版総合戦略」の策定・推進を支援するため、平成27年4月、地域開発部に本部横断的な支援を行う「地方創生推進デスク」を設置したほか、地方公共団体取引営業店33カ店(注)の営業店長を「地方創生担当」とし、地方創生に対する推進態勢を整備しております。

(注) 地方公共団体取引営業店：

県庁、仙台市役所、塩釜、多賀城、矢本、石巻、気仙沼、古川、築館、佐沼、白石、角田、岩沼、増田、富谷、松島、七ヶ浜、利府、女川、志津川、吉岡、中新田、小牛田、涌谷、蔵王、大河原、船岡、村田、丸森、亘理、山下、川崎、原町(以上33カ店)

●地方創生推進委員会の設置

平成27年10月、人口減少問題の克服と成長力の確保を図るため、各地域が自立的で持続的な社会の実現に向けて取組む「地方創生」に対して、当行に期待される役割を積極的に発揮し、地域における当行の価値を高めるとともに、地域経済の成長・発展に貢献する観点から、「地方創生推進委員会」を設置いたしました。

地方創生推進委員会の主導のもと、地方創生推進デスクを行内外のワンストップ窓口とし、産学官連携を図りながら、地方版総合戦略の策定・推進の協力ならびに地域価値の向上に向けた取組みを通じて、地域の復興・発展へ貢献してまいります。

●重点推進項目の設定

地方創生に向けて当行が主体的に取り組む4つの重点推進項目を設定し推進しております。

〈重点推進項目〉

創業・新規事業支援	地域中核企業支援・育成(事業性評価の促進)
<input type="checkbox"/> 創業計画作成支援 <input type="checkbox"/> ファンド等を通じた資金供給支援 <input type="checkbox"/> 産学官連携による起業家応援イベントの開催	<input type="checkbox"/> 販路回復・拡大支援 <input type="checkbox"/> 海外ビジネス <input type="checkbox"/> 進出企業支援 <input type="checkbox"/> 成長分野支援 <input type="checkbox"/> 経営改善・事業再生 <input type="checkbox"/> 事業承継・M&A
まちづくり事業の促進 (PPP/PFIの促進)	観光振興支援等
<input type="checkbox"/> 「まちづくりカレッジ」の開催 <input type="checkbox"/> 官民連携事業の促進 <input type="checkbox"/> 地域開発プロジェクトへの参画	<input type="checkbox"/> 観光振興事業の支援・育成 <input type="checkbox"/> 地域の産学官金の各主体と連携した取組み

地方公共団体との協定締結

地方創生に向けた取組強化のため、平成28年7月に蔵王町、9月に福島県新地町と「包括連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。当行と、各地方公共団体が相互に連携し、双方の資源を効果的に活用し、地域経済の持続的な発展につなげることを目的とするものです。また、平成28年6月、当行と県内9金融機関が連携のうえ、宮城県と「高齢者地域見守りに関する協定」を締結しております。今後も地方公共団体との連携を強化し、地方創生に関する積極的な関与・協力を通じて、地域の復興・発展に貢献してまいります。



「東北・食のソラみち協議会」の設立

国内初のコンセッション事業である仙台空港特定運営事業は、震災復興および地域活性化の起爆剤として大いに期待されていることもあり、当行は地元金融機関として本事業を支援するため、地元企業連携や地域活性化策の立案助言、ファイナンス等の支援を実施してきました。

平成28年6月、「創貨事業」の取組みを推進するため、仙台国際空港(株)、日本通運(株)、三井住友海上火災保険(株)、凸版印刷(株)とともに「東北・食のソラみち協議会」を設立いたしました。「創貨事業」は、仙台空港特定運営事業の物流強化策として、単独では輸出取引が困難な、地域の食品・農林水産物等中小事業者の掘り起こしや育成、ならびに地域の高品質で安心な食品・農林水産物等の輸出を一層促進するため、東北における新たな共同輸出の枠組みを構築し、域内の貨物需要を中長期的に増加させる取組みです。

当行は、本協議会の取組みを通じ、海外への販路開拓に挑戦する東北の食品・農林水産業者さまを支援するとともに、地域振興に資する施策として主体的に取り組んでまいります。

資金供給手段の多様化

●ABL（動産担保融資）

震災により多くのお客さまの資本ストックが毀損している中、当行では、お客さまの設備や商品在庫などの事業資産の価値に着目し、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能であるABLを震災復興資金の供給に極めて有効な手段と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

また、当行では、動産担保の実態を把握する目利き力の強化を目的として、特定非営利活動法人日本動産鑑定等が創設した「動産評価アドバイザー」の資格取得を推奨しており、平成28年9月末現在17名の行員が同資格を取得しております。

このほか、宮城県信用保証協会のABL保証制度において、業務提携先であるトゥルーバグループホールディングス(株)による動産評価を活用した場合、譲渡担保とする棚卸資産の評価掛目を引き上げて運用するなど、ABLの一層の推進に向け対応しております。

ABLでは、在庫などの動産に加え、売掛債権や工事請代金債権等の電子記録債権も活用できることから、当行では、お取引先に対し積極的に情報提供を行うとともにその利用に取り組んでおります。

<運転資金の調達例>

- ・商品在庫：冷凍海産物等食料品、金型
- ・売掛債権：電子記録債権、診療報酬債権

<動産購入資金の調達例>

- ・船舶、大型クレーン、油圧ショベル、太陽光発電設備、酒造設備一式



担保の例：米



担保の例：酒造設備一式

ABL実行実績（震災後～平成28年9月末）

137件/239億円（うち平成28年度上半期 22件/44億円）

◎取組事例

酒造設備等を担保としたABLの活用による支援

- ・B社は、東北において長い歴史を持つ日本酒の蔵元です。B社の代表銘柄は、世界的に有名な品評会においてその品質や製造技術を高く評価されています。東日本大震災以降、被災地支援の後押しもあり業況は好調に推移しており、B社は今後の増産体制確立に向けた設備増設の計画をしていました。
- ・当行はB社の事業資産が創出する収益に着目し、不動産担保に依存せず事業資産である酒造設備を活用した資金調達を提案したところ、B社のニーズに合致したため、酒造設備一式を担保としたABLを実行いたしました。

●復興支援ファンドの組成・活用

被災企業に対する復興支援を目的として、当行ではこれまでみやぎ復興ブリッジファンドと東日本大震災中小企業復興支援ファンドを活用し、お取引先14社に対する投資を実行いたしました。

また、より幅広い事業者を支援の対象とする「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」（正式名称：みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合）を活用し、平成28年9月末までに、お取引先3社に対する投資を実行いたしました。

名称	みやぎ復興ブリッジファンド	東日本大震災中小企業復興支援ファンド	みやぎ復興・地域活性化支援ファンド
規模	13億円	88億円	50億円
設立	平成23年8月31日	平成24年1月31日	平成26年12月8日
出資者	無限責任組合員（運営者） ・ 株式会社復興パートナーズ（注） 有限責任組合員 ・ 当行、日本政策投資銀行	無限責任組合員（運営者） ・ 大和企業投資株式会社 有限責任組合員 ・ 当行、中小企業基盤整備機構 他	無限責任組合員（運営者） ・ 株式会社復興パートナーズ（注） 有限責任組合員 ・ 当行、日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構

注：日本政策投資銀行が100%出資するファンド運営会社です。

●私募債

当行では、お客さまの長期・固定金利での資金調達ニーズに対応するとともに、その発行が適債基準を充足した優良企業に限られ、お客さまのイメージアップにもつながる「銀行保証付私募債」や「県信保付私募債」の推進を図っております。

また、震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象に、引受手数料を通常の銀行保証付私募債から0.20%優遇し、0.05%とした「77復興私募債」をお取扱いております。

私募債引受実績（震災後～平成28年9月末）

49件/49億円（うち77復興私募債（震災後～平成28年9月末） 33件/33億円）

◎取組事例

77復興私募債の受託・引受による総合建設業者の資金ニーズへの対応

- ・C社は、大正14年創業の総合建設業者で、地元宮城県を中心に、土木・建築工事を数多く実施しています。C社は「地域にとって本当に必要とされる企業」を目指し、従来から環境保全活動や地域防犯パトロールなどの社会貢献活動を行っており、東日本大震災後は、がれき撤去のほか、道路・堤防等のインフラや公共・民間建築物の復旧に率先して取り組んでまいりました。
- ・当行は、C社とコンタクトを重ねるなか、地域の復興・活性化等にかかる建築需要等に積極的に対応するための長期運転資金ニーズを聴取したことから、震災からの復旧・復興に取り組む企業に対して引受手数料を優遇する「77復興私募債」の利用を提案し、100百万円の受託・引受による資金供給を行いました。
- ・C社は、今回の私募債により調達した資金を用いて、地域の復興・活性化等にかかる建築需要に対応していくとともに、再生可能エネルギーの有効活用となる太陽光発電事業などへの取組みをさらに拡大していく予定です。

創業・新規事業支援

創業・新規事業支援への取組み

震災の被災地域等では、創造的な復興を目指す新たな取組みや地域資源を活用したビジネス創出など、創業・起業にむけた動きが活発化しております。当行では、地方創生に関する取組強化の一環として、地域での創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、外部機関と連携しながら各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新規事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。

また、優れた技術・アイデアを有する企業に対しては、東北大学や東北経済連合会等の外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援を行っております。

創業・新規事業開拓に関する支援実績(平成28年度上半期)

65件(うち創業・新規事業支援融資実績 64件/345百万円)

創業フォローアップセミナーの開催

平成28年9月、創業5年以内のお取引先を対象にマーケティングの基礎知識や無料のwebツールを活用した「売れる仕組み」の構築手法等についてのセミナーを開催しました。



本セミナーは、日本政策金融公庫、一般社団法人MAKOTO等と連携して企画したもので、当日は22名が参加し、セミナー終了後の交流会では、参加者や各支援機関との間で積極的な交流が図られました。

仙台市が実施するクラウドファンディング普及促進事業への協力

仙台市がクラウドファンディングの普及支援事業として実施する「共感型民間資金調達基盤整備モデル事業」に協力し、ミュージックセキュリティーズ株式会社とともに新規事業や新たな顧客の獲得を目指すお取引先の支援を行っております。

◎取組事例

クラウドファンディングの活用による支援

- ・D社は、創業以来「鯨大和煮」等の鯨加工品を主力としていましたが、鯨肉の消費量の大幅な減少に危機感を抱いており、地域の伝統ある鯨の食文化を守り後世に伝えていく方法を模索していました。
- ・当行はミュージックセキュリティーズ株式会社と連携し、D社に対し、自社の商品作りへのこだわりや鯨の食文化についてのストーリーを発信しながら、小口の資金を募るとともに鯨加工品の新たなファン拡大を図るクラウドファンディングの手法を提案しファンドの組成を支援いたしました。
- ・D社は本ファンドで調達した資金により新たな商品開発を行い、新たなファンを獲得と地域の食文化の発信に取り組んでいく予定です。

補助金等申請支援

当行では、平成24年11月に「経営革新等支援機関」の認定を受けており、営業店と本部の渉外担当がお取引先を訪問し、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しております。

<経営革新等支援機関としての補助金支援実績(平成28年9月末現在)>

内容	実績
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 (通称:ものづくり補助金)	支援件数56件 採択実績33件
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 (通称:新ものづくり補助金)	支援件数99件 採択実績52件
ものづくり・商業・サービス革新補助金	支援件数51件 採択実績26件
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	支援件数47件 採択実績19件
地域需要創造型等起業・創業促進補助金 (通称:創業補助金)	支援件数79件 採択実績39件
創業補助金 (通称:創業促進補助金)	支援件数58件 採択実績18件
平成26年度補正予算創業・第二創業促進補助金	支援件数25件 採択実績21件
小規模事業者活性化補助金 (通称:小規模補助金)	支援件数10件 採択実績 9件
平成27年度創業・第二創業促進補助金	支援件数17件 採択実績14件

創業支援融資制度・投資事業

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点からベンチャー企業等に対し、投資事業を行っております。

<創業支援融資制度・投資事業>

77ニュービジネス支援資金	新たに創業者等向けの「創業支援口」と第二創業等に取り組む企業または個人事業者向けの「新事業創出支援口」があり、創業・新規事業等に関する運転資金および設備資金にご利用いただけます。
宮城県等の各種制度融資	宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業者向け制度融資を積極的に活用しております。
ベンチャー企業等投資ファンド「東北グロース投資事業有限責任組合」	当行、東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資しております。
THVP-1号投資事業有限責任組合	当行、東北大学、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)などが96億8千万円を出資し、東北大学の研究成果を事業化するベンチャー企業に対する投資による新産業創出とイノベーション起動を目的に投資しております。
77ニュービジネス投資事業有限責任組合	当行および七十七キャピタル(株)が10億円を出資し、東北地域を中心に事業を行う企業に対し、主に資本性資金の供給を通じてその成長を支援し、地方創生への貢献および地域経済の活性化を図ることを目的に投資しております。

このほか、公益財団法人七十七ビジネス振興財団による新規事業活動等を志している起業家等を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業や産学官連携およびものづくり産業集積に伴う起業・新事業への支援等を行っております。

販路の回復・拡大支援

ビジネスマッチング

当行では、お取引先の新たなビジネスチャンスの創出や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでおります。

国内ビジネスマッチング成約件数累計(震災後～平成28年9月末)

4,574件(うち平成28年度上半期 403件) ※商談会成約件数含む

七十七ビジネスマッチングサービス成約件数累計(震災後～平成28年9月末)

580件(うち平成28年度上半期 157件)

●商談会の開催

平成28年7月、仙台市内のホテルにおいて、宮城県と連携し第12回目となる「食材王国みやぎビジネス商談会」を開催しました。地元食品製造業者等58社が参加し、国内外から来場した大手スーパー、百貨店、ホテル等の仕入企業52社に対し、各社こだわりの商品をPRし、延べ426件の個別商談を実施しました。



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会

また、10月には山形市において宮城県、山形県等と連携し9回目となる「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催し、延べ441件の個別商談を実施しております。

●商工会議所等が主催する商談会への協力

当行は、地元食品製造業者等の販路拡大を支援するため、仙台商工会議所等が販路回復・拡大支援事業の一環として開催している「売ります!買います!“伊達な商談会” in SENDAI」に協力し、参加企業の募集等を行っております。平成28年度上半期に10回の商談会が開催され、合計10社の仕入れ企業に対し、延べ227社が参加し、個別商談が行われました。

復興支援サイトの設置および復興支援カタログの作成

当行は、ホームページに「食」に関するお取引先紹介を実現する復興支援サイト「<七十七>食材セレクション」を平成22年9月に開設しております。

震災後、復興支援サイトへの掲載企業を追加し、計111先のお取引先企業に販路拡大のためご利用いただいております。



また、宮城県物産振興協会の協力のもと、全国に自慢のできる「みやぎブランド」産品を多数掲載した「宮城県産品カタログ『味(み)や技(ぎ)はじめまして。』」を平成24年4月から発行しております。

平成28年9月には「味(み)や技(ぎ)はじめまして。Vol.3」を発行し、県内の観光施設への配置のほか、営業店においてお客さまに配布しております。

地域産業の育成支援

農林水産業に対する取組み

●アグリビジネスの推進

地域の震災からの復興を後押しするため、アグリビジネス支援体制を強化しております。

当行では、農林漁業者の身近なところで6次産業化推進のためのアドバイス等を行うため、農業経営アドバイザーの資格取得を推奨しており、平成28年9月末現在20名の行員が同資格を取得しております。

また、農林漁業者の資金需要に対しては、公的保証機関である宮城県農業信用基金協会を活用した定型融資商品「77アグリビジネスローン<美(み)の里(り)>」や、宮城県からの利子補給等により実質無利子、無保証料となる特例措置を適用した「農業近代化資金(一般口)」の活用を進めております。



●東北6次産業化ブリッジファンドの設立

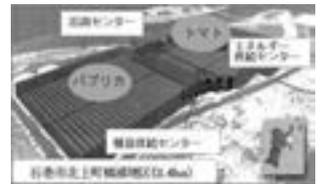
平成25年4月、(株)農林漁業成長産業化支援機構法に基づく地域ファンド「東北6次産業化ブリッジファンド」(正式名称「東北6次産業化ブリッジ投資事業有限責任組合」)を設立し、6次産業化に取り組む事業者に対する資金供給の枠組みを拡大しております。

平成26年8月には、山形県のさくらんぼ、ラ・フランス等の果樹生産者が中心となって設立した6次産業化事業体(合併企業)に対して695万円の投資を実行いたしました。

◎取組事例

次世代施設園芸導入加速化支援事業への取組み

- ・E社は、東日本大震災で甚大な津波被害を受けた地元農家4名が、平成26年4月に設立した農業法人です。
- ・当地域の基幹産業であった農業の復旧・復興ニーズと、トマト・パプリカを特産品としたいという宮城県の方針が合致し、「次世代型大規模園芸施設」の整備計画に至りました。
- ・当行では、E社設立前より本件情報を捕捉し、事業計画策定や販路開拓等の支援、地方公共団体との橋渡し等を継続的にを行い、事業資金の融資を実行しました。
- ・当事業は、ICT技術を活用する等、持続可能な新たな農業モデルを構築することで、当地域の農業復興を後押しするとともに、人口流出や産業衰退が懸念される被災地での雇用や新たな流通の創出に寄与するなど、地方創生に大きく貢献する事業として期待されております。



医療・介護分野への取り組み

当行では、医療・介護分野推進のため、推進担当部署に一般財団法人日本医療経営実践協会が実施する「医療経営士3級」の資格認定試験合格者を5名配置するなど、医療・介護分野の推進体制の強化に努めております。

なお、専門の融資商品「77医療・福祉ローン」は、ご融資の上限金額を設定せず、金利や期間に柔軟に対応できる商品として、平成19年1月の取扱開始から平成28年9月末までに1,107件ご利用いただいております。

また、医療ビジネスに関する情報提供を行うため、各種セミナーを開催しております。



<七十七>介護経営戦略塾

<医療・介護関連のセミナー開催実績> (平成28年度上半期)

セミナー名	開催時期	内容	参加人数
<七十七>介護経営戦略塾 プレセミナー	H28/9	「2018年介護保険報酬改正のポイントと対応策」、「改正社会福祉法から見た介護業界の将来像」について説明しました。	68名/97名

再生可能エネルギー発電事業

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が平成24年7月よりスタートして以降、当行では、本部と営業店が一体となり、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業の事業構想ヒアリングや情報提供のほか、計画策定のアドバイスや資金計画の検証に至るまで、当行が独自に作成したチェックリスト等を活用しながら、専門的なソリューション提供と積極的な資金供給に取り組んでおります。

再生可能エネルギー関連融資実績(取組額ベース)
(震災後～平成28年9月末)

170件/534億円

事業承継・M&A

高齢化社会の進展を背景として、お取引先の事業承継に関する支援ニーズは高まっております。当行では、資産運用サポート課に相続相談に関する専門の担当者を3名、マネーアドバイザーを5名、営業渉外課にM&Aの担当者を2名配置し、営業店と連携し各種ご相談に対応しております。

また、平成25年6月には、宮城県事業引継ぎ支援センター(注)との連携を目的に、センターを運営する公益財団法人みやぎ産業振興機構と秘密保持契約を締結するなど、事業承継やM&Aニーズを抱えるお取引先に対する支援体制を強化しております。

なお、平成28年度上半期の事業承継やM&A関連の提案実績は以下のとおりとなっております。

- ・自社株評価を活用した事業承継スキームの提案 158件
- ・外部専門機関等を活用した広域的M&A、MBOの提案 204件

(注)宮城県事業引継ぎ支援センター：宮城県を含む東北全域の中小企業(後継者不在企業や事業存続不安を抱える企業等)の円滑な事業承継を支援するため、公益財団法人みやぎ産業振興機構が運営する宮城県産業復興相談センター内に設置されている公的支援機関です。

●<七十七>事業引継ぎ個別相談会

事業承継・事業引継ぎの課題を抱えるお取引先を支援するため、「<七十七>事業引継ぎ個別相談会」を平成28年5月より毎週木曜日に定期開催しております。ご相談には当行事業承継担当者がお応えし、お客さまをサポートいたします。

●七十七「相続」相談ホットライン

高齢化社会の進展を背景とした相続にかかる相談ニーズの高まりにお応えするため、「七十七『相続』相談ホットライン」を開設しております。ご相談には当行行員がお応えするほか、弁護士、税理士等の専門家へのお取次ぎもしております。専門家と個別に契約する場合を除き、どなたでもお気軽にご利用いただけるよう、料金は無料となっております。

なお、「七十七『相続』相談ホットライン」の平成28年度上半期の対応実績は129件となっております。

七十七「相続」相談ホットライン
フリーダイヤル [0120-7838-77]
受付時間 (平日 9:00~17:00)

ものづくり産業への支援・産学官ネットワークの強化

ものづくり産業への支援

仙台市北部から岩手県南部は、自動車や高度電子機械産業などのものづくり産業の集積が進行するとともに、宮城県と岩手県の経済交流の進展が期待されております。

平成24年7月、トヨタグループ3社の経営統合によりトヨタ自動車東日本(株)が設立されました。平成24年12月には、東北初となるエンジン工場が完成し、トヨタの小型ハイブリッド車用のエンジンの生産が開始され、平成25年8月には、大衡工場においてハイブリッド車の生産が開始されました。平成27年7月には、大衡工場においてトヨタ自動車東日本(株)が初めて開発から生産まで一貫して手掛け、フルモデルチェンジした新型小型ミニバンの全量生産が開始され、今後、生産台数の維持・拡大に伴い、関連部品の現地調達への進展等による地元企業の参入が進むことが期待されています。

また、物流拠点の整備が進んでおり、大和リサーチパークにおいては、東京エレクトロン宮城(株)の進出後、タツタ電線(株)や(株)コバヤシなど、その他の製造業についても集積が図られています。

当行では、これら進出企業に対して、本部・営業店が一体となり、産学官の外部支援機関と連携のうえ、金融面のみならず、地域情報の提供や関連部品の現地調達支援、従業員へのサポートなどワンストップ対応に取り組んでおります。

産学官ネットワークの強化

●東北大学との連携協定の締結

当行は、産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と「連携協力に関する協定」を締結しております。

平成28年度は、11月から平成29年3月にかけて、「七十七銀行・東北大学共同企画『地方創生・産学連携プログラムⅡ』」を開催いたします。研究室訪問等を中心に技術課題と研究シーズのマッチングを支援する従来の企画を発展させ、具体的な成果の創出を目指し、東北大学との協働による参加者へのフォローアップや、複数の教員が課題解決のアドバイスを実施する会議を開催する予定です。



地方公共団体との連携

地方公共団体向けの資金供給等の状況

当行は、地域の再生に向け、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等に対する円滑な資金供給に努めております。平成28年9月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出をご利用いただいております。

《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》 (単位：先、億円)

	貸出金		(参考) 預金・譲渡性預金	
	取引地方公共団体数	残高	取引地方公共団体数	残高
平成27年9月末	35	5,927	36	12,431
平成28年9月末	35	5,726	36	11,709

(注) 特別地方公共団体、地方公社との取引を除きます。

指定金融機関受託業務については、宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託(指定金融機関、指定代理金融機関合計)しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいております。

《宮城県内地方公共団体からの指定金融機関業務の受託状況(平成28年9月末)》

(単位：先)

〔指定代理金融機関〕を受託 7



指定なし 1

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内39カ所に、47台のATMを設置しております。(平成28年9月末現在)

PFI事業への取り組み

震災以降、地方公共団体等が主導するPPP/PFIの増加や、各種復興プロジェクト等に関連した資金需要の発生が見込まれることから、当行では、PFI案件の組成段階から関与するなど、地方公共団体との関係を一層強化しております。

当行は、これまで宮城県内で11件のPFI事業について融資金融機関として参加しており、うち6件についてはメイン行としてアレンジャー業務を行っております。

◎当行の宮城県内におけるPFI取組実績

- ・仙台市／松森工場関連市民利用施設整備事業 (融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・仙台市／野村学校給食センター整備事業 (融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・石巻地区広域行政事務組合／養護老人ホーム改築事業 (融資金融機関、アレンジャー)
- ・宮城県／消防学校移転整備事業 (融資金融機関、アレンジャー)
- ・東松島市／学校給食センター整備運営事業 (融資金融機関、アレンジャー)
- ・仙台市／南吉成学校給食センター整備事業 (融資金融機関、アレンジャー)
- ・東北大学／学生寄宿舎整備事業 (融資金融機関)
- ・仙台市／天文台整備・運営事業 (融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・石巻地区広域行政事務組合／消防本部庁舎移転整備事業 (融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・宮城県／教育・福祉複合施設整備事業 (融資金融機関、建中アレンジャー)
- ・女川町／女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業 (融資金融機関)



平成28年2月ラボツアーの様子



平成28年11月
産学連携セミナーの様子

有識者会議等への参画

当行では、各自自治体における有識者会議等に委員を派遣し、復興特区制度による規制等の特例を受けるための推進計画の策定等に関わるなど、復興に向け人的側面からも支援を継続しております。

当行が参画している主な復興関連有識者会議等

復興推進協議会

仙台市復興推進協議会	山元町復興推進協議会
塩釜市復興推進計画地域協議会	富谷町復興推進協議会
気仙沼市復興特区金融協議会	大衡村復興推進協議会
南相馬市復興推進協議会	岩沼市復興推進協議会
大和町復興推進協議会	栗原市復興推進協議会
いわき市産業復興・雇用創出協議会	石巻市復興特区金融協議会
釜石市復興推進協議会	相馬市復興推進計画地域協議会
大船渡市復興推進協議会	女川町復興特区金融協議会
陸前高田市復興推進協議会	登米市復興推進協議会
蔵王町復興推進協議会	

その他会議等

一般社団法人東松島みらいとし機構
一般社団法人南三陸復興まちづくり機構
次世代自動車イノベーション推進協議会
みやぎ知と医療機器創生拠点推進協議会
みやぎ移住・定住推進県民会議
宮城県CLT等普及推進連絡協議会
農林漁業復旧・復興支援委員会
みやぎ6次産業化推進連絡協議会
震災復興販路回復・拡大支援事業企画委員会
宮城県プロフェッショナル人材戦略協議会
企業連携プロジェクト支援事業アドバイザー・ボード
一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会
「新しい東北」官民連携推進協議会
「ふるさと投資」連絡会議
三陸地域水産加工工業等振興推進協議会

地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は平成28年9月末で3名となっております。

アジアビジネス支援

海外ビジネス支援体制の拡充

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所（上海・シンガポール）や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

●シンガポール駐在員事務所の設置

お取引先の海外ビジネスに関する支援ニーズが、アセアン諸国等へ拡がりを見せるなか、平成28年5月27日、アセアン諸国の金融の中心であり、情報および企業が集積するシンガポールに駐在員事務所を開設いたしました。シンガポールへの拠点設置は、東北の地方銀行では初めてです。



○シンガポール駐在員事務所の主な業務内容

- ・お取引先のアセアン諸国等への進出支援および貿易・投資・金融に関する情報提供
- ・アセアン諸国等の経済、金融事情等調査および投資融資に関する情報の収集

●上海駐在員事務所によるサポート

当行では、上海駐在員事務所のスタッフによる貿易・投資・金融等の情報提供および、中国現地で開催される商談会の運営支援や個別の販路開拓支援等、お取引先の中国ビジネスに関するきめ細かなサポートを行っています。

平成28年11月には、中国での部材調達や販路拡大を目的とした「2016大連-地方銀行合同ビジネスマッチング商談会」および、中国現地での事業運営に関する情報提供を目的とした、「上海ビジネス交流会実務セミナー」を地方銀行等と合同で開催いたしました。

●海外への行員派遣の拡充

アジアを中心に当行行員を海外金融機関等に派遣するなど、海外での人的ネットワークの拡充に努めています。

平成28年4月より、タイで日系企業の進出支援等を行う東洋ビジネスサービス株式会社に行員を派遣し、バンコック銀行への派遣行員とともに、タイにおける支援体制を強化いたしました。

現在、上海およびシンガポール駐在員事務所の駐在員（各2名）を含め、中国（大連、上海）香港、シンガポール、タイ（バンコク）、米国（ニューヨーク）、英国（ロンドン）へ合計13名の行員を派遣しております。今後も、これらの人的ネットワークを活用し、お取引先の海外ビジネス支援に努めてまいります。

●海外機関等との連携強化

海外ビジネス支援体制を強化するため、海外機関等との連携を進めております。

平成28年9月には、メキシコの州政府であるグアナファト州、ヌエボ・レオン州および地場金融機関であるBanamexと海外進出支援等にかかる業務提携を行いました。

海外ビジネスに関する提携状況（平成28年9月末）

	提携時期	提携機関等（対象国）
海外金融機関	平成23年 4月	バンコック銀行（タイ）
	平成24年11月	バンクネガライインドネシア（インドネシア）
	平成25年 2月	インドステイト銀行（インド）
	平成25年 6月	メトロポリタン銀行（フィリピン）
	平成26年 1月	ベトコムバンク（ベトナム）
	平成26年 6月	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（シンガポール、中国、香港、インドネシア、日本、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム）
	平成26年12月	中国信託ホールディング（台湾）
	平成27年12月	新韓銀行・SBJ銀行（韓国）
	平成28年 9月	Banamex
海外専門機関	平成22年11月	香港貿易発展局（香港）
	平成23年 8月	ファクトリーネットワークチャイナ（中国）
	平成25年 6月	バンコク・コンサルティング・パートナーズ（タイ）
	平成27年 6月	ジェイ・ウィル・インターナショナル J-Will International (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)
	平成28年 2月	アグアスカリエンテス州（メキシコ）
	平成28年 2月	ハリスコ州（メキシコ）
	平成28年 9月	グアナファト州（メキシコ）
国内専門機関	平成28年 9月	ヌエボ・レオン州（メキシコ）
	平成23年 2月	宮城県（中国）
	平成24年 4月	東北経済連合会（アジア地域）
	平成23年 6月	DBJアジア金融支援センター（アジア地域）
	平成23年12月	日本貿易保険（海外全般）
	平成24年 1月	日本通運仙台支店（海外全般）
	平成25年 4月	セコム（海外全般）
平成25年 4月	総合警備保障（海外全般）	

取引先に対する海外ビジネス支援状況

●海外ビジネスマッチング

お取引先の海外での販路拡大、調達先の多様化等のニーズにお応えするため、海外でのビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。平成28年度上半期は、ベトナム（ホーチミン）、タイ（バンコク）、および中国（青島・上海）において商談会を開催し、お取引先の販路開拓等を支援いたしました。

《海外での商談会等開催実績（平成28年度上半期）》

商談会名	時期/場所	内容
地方銀行 合同商談会 inホーチミン	H28/5 ベトナム・ ホーチミン	地方銀行6行およびコンサルティング会社との共催により開催した資材・部材の調達等を目的とした商談会で、当行お取引先4社を含む22社が出席しました。
Mfair バンコク2016 ものづくり 商談会	H28/6 タイ・バンコク	地方銀行および自治体等35団体との共催により開催した製造業関連企業を対象とした商談会で、当行お取引先5社を含む191社が出席しました。
2016中国青島 商談会 ミッション	H28/7 中国・青島	東経連ビジネスセンター等との共催により開催した食品加工業や電機・機械等製造業者を対象とした商談会で、当行のお取引先9社を含む10社が出席し、延べ約45件の商談が行われました。
地銀-CTBC 上海合同商談会	H28/9 中国・上海	協力協定締結先である中国信託ホールディングの傘下銀行である中国信託商業銀行（CTBC）の協力のもと、地方銀行5行との共催により開催した農林水産業や電機・機械関連企業を対象とした商談会で、当行のお取引先5社を含む27社が出席しました。
FBC上海 2016 ものづくり 商談会	H28/9 中国・上海	地方銀行および自治体等33団体との共催により開催した製造業関連企業を対象とした商談会で、当行お取引先12社を含む447社が出席しました。

●海外提携機関を活用した資金調達支援

海外金融機関との提携を通じ、当行が現地銀行宛に差し入れるスタンバイ/L/Cを活用するなど、お取引先の現地での資金調達を支援しております。

スタンバイ/L/C発行実績（アジアビジネス支援室設置～平成28年9月末）

10件

◎取組事例

取引先海外現地法人の事業拡大に貢献した支援

- ・F社は精密金型や精密樹脂部品等の製造会社で、金型の設計から成型まで一貫した対応を可能としています。
- ・F社フィリピン現地法人は、アセアン諸国の製造拠点として大手電子部品メーカー等へ金型および樹脂部品の供給を行っていますが、新たな受注により売上の増加が見込まれ、資金調達のニーズが発生しました。しかし、現地における決済の商流は米ドル建てであり、親会社と現地法人の取引にかかる為替リスクの低減が課題となっていました。
- ・当行は、現地法人に訪問するなど事業内容を踏み込んで把握するとともに、海外拠点を含めた財務分析を行いました。資金の供給と為替リスク低減手法の提供を目的として、現地金融機関宛のスタンバイ/L/C（保証書）を発行し、現地における米ドル建て資金調達を支援いたしました。

●海外ミッションの派遣

当行では、海外進出や海外取引を希望するお取引先等を対象として、現地の経済情勢や投資環境等の視察・調査を目的に海外への視察団（海外ミッション）を派遣しています。

平成28年10月には20回目となる「ベトナム・シンガポール投資環境視察団」を派遣し、安価で質の高い労働力を背景に「チャイナプラスワン」の生産拠点として注目を集めているほか、個人消費が堅調に伸びており消費市場としての魅力が高まっているベトナムと、東南アジアの中心に位置し、世界中の企業がアセアン統括拠点を設置するなど、ヒト・モノ・カネそして情報が蓄積し、アセアン諸国でビジネス展開する際のゲートウェイであるシンガポールを視察しました。

●海外ビジネス関連の情報提供

お取引先等に対して海外ビジネスに関する最新の情報を提供するため、各種セミナーを開催しております。

平成28年7月には、外務省が行う「日・シンガポール外交関係樹立50周年記念事業」の認定を受けた「シンガポール駐在員事務所開設記念セミナー」を当行本店において開催するなど、合計12回のセミナーを開催し、延べ約700人の方にご参加いただきました。

《海外ビジネスに関するセミナー開催状況（平成28年度上半期）》

時期	セミナー名	開催地
平成28年 5月	実践グローバルビジネス講座「マレーシア・ビジネスチャンス・セミナー」	仙台
6月	実践グローバルビジネス講座「香港・台湾の日本食品市場」セミナー&個別相談会	仙台
6月	TPP協定活用セミナー	仙台
6月	実践グローバルビジネス講座「アフリカ・ビジネスセミナーin仙台」	仙台
7月	実践グローバルビジネス講座「ホーチミンで売り込む！MIYAGIブランド」	仙台
7月	中国主要都市ビジネスセミナー	青島、大連、上海
7月	米国食品安全強化法セミナー～入門編～	仙台
7月	シンガポール駐在員事務所開設記念セミナー	仙台
7月	実践グローバルビジネス講座「中堅・中小企業等の海外展開における高度外国人材の活用セミナー」	仙台
8月	実践グローバルビジネス講座「台湾との連携で広がるものづくり産業」	仙台
8月	実践グローバルビジネス講座「ベトナム投資環境セミナー」	仙台
9月	セミナー「タイ：地域統括本部と貿易ハブ」・個別相談会	仙台

●海外ビジネス情報誌「Global Letter」の発行

海外で活躍されているお取引先のインタビュー記事や、当行の海外派遣員による現地の最新情報などを掲載する海外ビジネス関連情報誌「Global Letter」を年4回発行しています。

平成28年5月には、シンガポール駐在員事務所開設記念号を発行するなど、海外ネットワークを活用した情報提供を継続し、お取引先の海外ビジネスを積極的に支援しております。

地域への情報提供等

復興支援等にかかるセミナー・講演会の開催

当行は復興支援や販売戦略、相続対策などの情報提供の充実を図るため、各種セミナー・講演会を開催しております。

《外部講師によるセミナー・講演会等開催実績(平成28年度上半期)》

講演会名等	内容
夏季講演会	平成28年7月、日本経済および地域経済の動向に関する情報を提供するため、法政大学大学院政策創造研究科の教授で日本経済研究センター理事・研究顧問の小峰隆夫氏をお招きし、「アベノミクス、地方創生の行方」と題して、ご講演いただく夏季講演会を開催し、約200名の方にご参加いただきました。
事業承継や相続対策に関するセミナー	お取引先企業向けに、税理士法人やコンサルティング会社などから講師をお招きし、企業オーナーや地権者の方々の事業承継や相続対策などについて講演を行いました。計6回開催し、約100名の方にご参加いただきました。

地元企業の研修会等のサポート

当行では、地域の皆さまの企業経営・社員教育に貢献するため、各種セミナー、研修会を開催するとともに、お取引先の希望するテーマの研修等への講師派遣を行っております。

《当行行員講師による講演会・研修会の実績(平成28年度上半期)》

講演会名等	内容
地域開発部員等による講演会	お取引先企業等に地域開発部員等を派遣し、5先延べ約250名の方に対し、宮城県の経済情勢と今後の見通しなどについて、講演会、研修会で講演を行いました。
新入社員研修会	平成28年4月、当行行員が講師となり、宮城県内各地で、取引先企業等121社を対象に開催いたしました。合計619名の方にご参加いただき、社会人として必要な挨拶・電話応対等を中心に研修を行いました。
接遇応対研修会	お取引先企業等合計23社約440名の方に対して当行行員を講師として派遣し、挨拶・電話応対の基本等の研修会を行いました。

資産運用セミナー等の開催

お客さまに金融資産の運用に関する情報を提供するために、当行のマネーアドバイザーや外部講師による各種セミナーを宮城県内各地で開催しております。

《各種セミナー等の開催状況(平成28年度上半期)》

	開催回数 (うち休開催)	開催場所	参加人数 (累計)
資産運用セミナー	14回 (2回)	ホテル白萩ほか	311名
投資信託セミナー	1回	本店4階大会議室	138名
ライフステージセミナー	3回 (2回)	TKPガーデンシティ仙台	44名
相続対策セミナー	3回	ホテル大観荘ほか	116名

各種調査結果の公表

●調査月報(毎月発行)

当行では、宮城県の経済や産業の動きなどをとりまとめた情報誌「調査月報」を発行しております。HPでもご覧いただけます。

●県内企業動向調査(平成28年度上半期:2回実施)

宮城県内約750社の企業を対象に、県内の景況感等の把握を目的としたアンケート調査を実施し、分析結果を調査月報にて公表しております。

●経済波及効果に関する調査(随時)

当行では、県内企業動向調査などの定例調査以外にも、地元のイベント等に関する経済波及効果などの調査・公表を行っております。

地元企業への人材派遣

当行は、外部出向者の約8割を宮城県内企業に派遣しております。

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、平成10年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しております。

●企業への応援・起業家への支援

七十七ビジネス振興財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法を持ち、県内の産業・経済の発展に寄与した企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性・独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業(年1回、贈呈式11月)を行っております。

《平成28年度表彰先》

第19回七十七ビジネス大賞
株式会社白石倉庫(白石市)
株式会社タカカソホールディングス(大崎市)
第19回七十七ニュービジネス助成金
エーアイシルク株式会社(仙台市)
株式会社JDSound(仙台市)
株式会社セッションナブル(仙台市)
株式会社デザインココ(仙台市)
株式会社ミヤギタノイ(刈田郡七ヶ宿町)

●講演会・セミナーの開催

学識経験者や各界著名人を講師にお招きし、地域の産業振興および企業経営に関するテーマで講演会を定期的に開催しております。

平成28年4月には、講師にアレックス株式会社代表取締役社長兼CEO・グループ日本法人元代表取締役社長辻野晃一郎氏をお招きし、「『Googleで必要なことは、みんなソニーが教えてくれた』～しがらみを捨てると世界の変化が見える」と題し、講演をいただきました。講演会では、インターネットで全世界が繋がりにリアルタイム性が求められる現代における意思決定と行動のスピードの重要性等について解説いただき、約160名の方にご参加いただきました。

また、平成28年9月には、特定テーマセミナー「デザインマーケティングセミナー」を開催いたしました。講師に東北工業大学ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科教授坂手勇次氏をお招きし、商品企画から販促までの過程で、どのようなデザインが顧客ニーズを掴み、売れる仕組み作りに役立つのかについて講演いただき、約50名の方にご参加いただきました。



デザインマーケティングセミナー
「デザインで何が出来るの?」

●ビジネス情報誌の発行

当財団が表彰・助成したお取引先を紹介する企業インタビュー、企業経営・起業にあたり必要となる各種情報、県内の各界有識者の方々による随筆等を中心に構成した情報誌「七十七ビジネス情報」を年4回発行しております。

平成28年度上半期は、宮城県の経済商工観光行政の概要等について特集を組んで紹介しております。



営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

平成28年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の減速や不透明感が為替相場の変動等を通じて企業収益を下押ししましたが、堅調な民間設備投資などに支えられ、全体として、緩やかな回復基調を迎えました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産や個人消費の一部に弱い動きがみられましたが、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀によるマイナス金利政策の導入により、長期金利はマイナス圏の歴史的な低水準で推移したほか、短期金利についても引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、底堅い企業業績等を背景に1万6千円台を中心に推移しました。この間、為替相場は、1ドル＝100円台前半を中心に推移しました。

平成28年度中間期の営業概況

平成28年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、当中間期中3,088億円減少し、当中間期末残高は7兆6,548億円となり、前中間期末との比較では、個人預金を中心に202億円の増加となりました。

貸出金は、大企業向け貸出および地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中228億円増加し、当中間期末残高は4兆3,736億円となり、前中間期末との比較でも、中小企業向け貸出が増加したこと等から、657億円の増加となりました。

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、当中間期中2,108億円減少し、当中間期末残高は3兆2,806億円となり、前中間期末との比較でも、国債を中心に2,733億円の減少となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中1,899億円減少の8兆4,086億円となりましたが、前中間期末との比較では315億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、市場金利の低下等による貸出金利の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、前中間期比2億77百万円減少の586億28百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前中間期比33億39百万円増加の435億89百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比36億16百万円減少の150億39百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により、前中間期比3億60百万円増加の111億94百万円となりました。

平成28年度中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の減少等により1,011億70百万円のマイナスとなり、前中間期との比較では、借入金が増加等により、1,332億63百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により665億97百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の償還による収入が減少したことを主因に、418億31百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億99百万円のマイナスとなり、前中間期との比較では、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により、200億円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は半期中363億12百万円減少し、当中間期末残高は、前中間期比820億43百万円増加の4,464億20百万円となりました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	平成27年度中間期 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	平成28年度中間期 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕	平成26年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
連結経常収益	56,885	58,905	58,628	112,986	116,077
連結経常利益	17,268	18,655	15,039	32,849	27,531
親会社株主に帰属する中間純利益	9,946	10,834	11,194	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,049	15,857
連結中間包括利益	30,329	△ 11,925	2,118	—	—
連結包括利益	—	—	—	79,334	△ 16,466
連結純資産額	424,466	458,470	452,804	472,029	452,310
連結総資産額	8,176,303	8,377,062	8,408,656	8,588,463	8,598,583
連結自己資本比率<国内基準>(%)	12.74	11.82	10.99	12.51	11.21

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としてしております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
現金預け金	366,837	453,994
コールローン及び買入手形	10,639	45,500
買入金銭債権	4,654	4,921
商品有価証券	12,972	24,961
金銭の信託	78,559	175,892
有価証券	3,553,965	3,280,661
貸出金	4,307,973	4,373,687
外国為替	3,215	6,036
リース債権及びリース投資資産	16,020	15,485
その他資産	23,411	26,106
有形固定資産	36,234	35,697
無形固定資産	314	305
繰延税金資産	2,081	1,649
支払承諾見返	38,594	33,281
貸倒引当金	△ 78,411	△ 69,525
資産の部合計	8,377,062	8,408,656

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
預金	7,082,513	7,074,490
譲渡性預金	552,140	580,370
コールマネー及び売渡手形	106,044	13,651
債券貸借取引受入担保金	45,838	20,214
借入金	5,136	111,602
外国為替	57	143
その他負債	32,951	70,540
退職給付に係る負債	26,520	35,536
役員退職慰労引当金	40	54
睡眠預金払戻損失引当金	371	450
偶発損失引当金	837	771
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	27,538	14,744
支払承諾	38,594	33,281
【負債の部合計】	7,918,592	7,955,851
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	301,571	314,406
自己株式	△ 4,390	△ 4,251
株主資本合計	329,674	342,648
その他有価証券評価差額金	116,491	104,798
繰延ヘッジ損益	△ 1,198	△ 3,474
退職給付に係る調整累計額	△ 1,356	△ 7,870
その他の包括利益累計額合計	113,936	93,453
新株予約権	650	659
非支配株主持分	14,209	16,043
【純資産の部合計】	458,470	452,804
負債及び純資産の部合計	8,377,062	8,408,656

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 〔自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日〕	平成28年度中間期 〔自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日〕
経常収益	58,905	58,628
資金運用収益	38,017	37,302
(うち貸出金利息)	(22,199)	(20,677)
(うち有価証券利息配当金)	(15,672)	(16,550)
役務取引等収益	8,565	8,523
その他業務収益	5,458	5,447
その他経常収益	6,864	7,354
経常費用	40,250	43,589
資金調達費用	2,147	1,280
(うち預金利息)	(1,254)	(663)
役務取引等費用	2,829	3,059
その他業務費用	5,357	9,744
営業経費	28,549	28,581
その他経常費用	1,367	922
経常利益	18,655	15,039
特別利益	—	—
特別損失	378	158
減損損失	378	158
税金等調整前中間純利益	18,276	14,880
法人税、住民税及び事業税	4,779	1,213
法人税等調整額	2,015	1,709
法人税等合計	6,794	2,923
中間純利益	11,481	11,957
非支配株主に帰属する中間純利益	646	763
親会社株主に帰属する中間純利益	10,834	11,194

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 〔自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日〕	平成28年度中間期 〔自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日〕
中間純利益	11,481	11,957
その他の包括利益	△ 23,407	△ 9,839
その他有価証券評価差額金	△ 22,904	△ 10,437
繰延ヘッジ損益	△ 782	△ 27
退職給付に係る調整額	280	625
中間包括利益	△ 11,925	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 12,572	1,367
非支配株主に係る中間包括利益	646	750

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	292,420	△ 4,393	320,520
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,684		△ 1,684
親会社株主に帰属する中間純利益			10,834		10,834
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 0	11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,150	2	9,153
当中間期末残高	24,658	7,835	301,571	△ 4,390	329,674

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	139,396	△ 415	△ 1,637	137,343	593	13,571	472,029
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,684
親会社株主に帰属する中間純利益							10,834
自己株式の取得							△ 8
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 22,905	△ 782	280	△ 23,407	56	638	△ 22,712
当中間期変動額合計	△ 22,905	△ 782	280	△ 23,407	56	638	△ 13,559
当中間期末残高	116,491	△ 1,198	△ 1,356	113,936	650	14,209	458,470

平成28年度中間期〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	304,910	△ 4,396	333,007
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,684		△ 1,684
親会社株主に帰属する中間純利益			11,194		11,194
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 14	147	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,495	145	9,640
当中間期末残高	24,658	7,835	314,406	△ 4,251	342,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	115,223	△ 3,446	△ 8,495	103,281	721	15,301	452,310
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,684
親会社株主に帰属する中間純利益							11,194
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 10,425	△ 27	625	△ 9,827	△ 62	742	△ 9,147
当中間期変動額合計	△ 10,425	△ 27	625	△ 9,827	△ 62	742	493
当中間期末残高	104,798	△ 3,474	△ 7,870	93,453	659	16,043	452,804

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 〔自平成27年4月 1日〕 〔至平成27年9月30日〕	平成28年度中間期 〔自平成28年4月 1日〕 〔至平成28年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,276	14,880
減価償却費	2,096	1,881
減損損失	378	158
貸倒引当金の増減 (△)	△ 5,543	△ 5,425
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 96	△ 28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 41	△ 41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 771	158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	32	47
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 7
資金運用収益	△ 38,017	△ 37,302
資金調達費用	2,147	1,280
有価証券関係損益 (△)	791	3,568
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 351	△ 202
為替差損益 (△は益)	881	24,073
固定資産処分損益 (△は益)	18	80
貸出金の純増 (△) 減	△ 88,351	△ 22,892
預金の純増減 (△)	△ 107,395	△ 245,618
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 107,250	△ 63,260
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	265	107,136
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	74	△ 4,385
コールローン等の純増 (△) 減	9,904	69,878
コールマネー等の純増減 (△)	38,989	13,651
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	6,574	△ 693
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 1,574	3,094
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	112	△ 1,722
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 238	61
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 140	70
資金運用による収入	41,805	40,771
資金調達による支出	△ 2,116	△ 1,302
その他	△ 3,156	7,403
小計	△ 232,702	△ 94,676
法人税等の支払額	△ 1,731	△ 6,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,433	△ 101,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 378,472	△ 147,216
有価証券の売却による収入	66,140	9,241
有価証券の償還による収入	422,052	306,350
金銭の信託の増加による支出	—	△ 100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,294	△ 1,783
有形固定資産の売却による収入	15	23
無形固定資産の取得による支出	—	△ 4
資産除去債務の履行による支出	△ 11	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,428	66,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 20,000	—
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 1,682	△ 1,689
非支配株主への配当金の支払額	△ 8	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,699	△ 1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 147,704	△ 36,312
現金及び現金同等物の期首残高	512,082	482,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	364,377	446,420

注記事項（平成28年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社

会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七証券設立準備株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

（連結の範囲の変更）

七十七証券設立準備株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の登録後、「七十七証券株式会社」に商号変更のうえ平成29年4月に開業する予定としております。

- (2) 非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、七十七キャピタル株式会社及び77ニュービジネス投資事業有限責任組合は、新規設立により当中間連結会計期間から非連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、七十七キャピタル株式会社及び77ニュービジネス投資事業有限責任組合は、新規設立により当中間連結会計期間から持分法非適用の非連結子会社に含めております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記イのうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (8) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

発生時に一括費用処理	数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理	

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をを用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 25百万円
出資金 999百万円
2. 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
20,212百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,081百万円
延滞債権額 77,947百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 877百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 27,742百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 107,648百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,457百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 240,034百万円
その他資産 144百万円
計 240,178百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,387百万円
債券貸借取引受入担保金 20,214百万円
借入金 106,800百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 139,486百万円
なお、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 95百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,677,375百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,609,920百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 79,276百万円
減価償却累計額
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 2,517百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 4,582百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,783百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 5百万円
4. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。
当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗14か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗1か所について減損損失を計上しております。
減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158百万円（土地101百万円、建物21百万円、その他の有形固定資産等34百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 期末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	9,050	7	302	8,754	(注)
合計	9,050	7	302	8,754	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の 内 容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高 (百万円)	摘 要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増 加	当中間連結会計期間 減 少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	659	
合 計			—	—	—	659	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,684	4.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	1,685	利益剰余金	4.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	453,994百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△7,573百万円
現金及び現金同等物	446,420百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,098百万円
見積残存価額部分	1,022百万円
受取利息相当額	△1,756百万円
合計	15,364百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	61	5,452
1年超2年以内	48	4,197
2年超3年以内	17	3,048
3年超4年以内	—	1,943
4年超5年以内	—	913
5年超	—	543
合計	126	16,098

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	453,994	453,994	—
(2) 金銭の信託	175,892	175,892	—
(3) 有価証券	3,275,151	3,275,233	81
満期保有目的の債券	11,500	11,582	81
その他有価証券	3,263,650	3,263,650	—
(4) 貸出金	4,373,687		
貸倒引当金(※)	△67,288		
	4,306,399	4,340,224	33,825
資産計	8,211,437	8,245,344	33,907
(1) 預金	7,074,490	7,075,054	563
(2) 譲渡性預金	580,370	580,370	0
(3) 借入金	111,602	111,606	4
負債計	7,766,463	7,767,031	568

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私券については、将来キャッシュ・フロー(クーポン、元本償還額、保証料)を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド(経費率を含む)を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	
① 非上場株式(※1)(※2)	1,951
② 組合出資金(※3)	3,558
合計	5,509

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,600	7,664	63
	地方債	3,899	3,918	18
	小計	11,500	11,582	81
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,500	11,582	81

2. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,083	48,516	60,566
	債券	2,559,671	2,511,196	48,474
	国債	1,341,849	1,318,494	23,354
	地方債	228,625	222,217	6,407
	社債	989,195	970,484	18,711
	その他	321,565	284,481	37,083
小計		2,990,319	2,844,195	146,124
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,686	10,914	△1,228
	債券	26,763	26,913	△150
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	26,763	26,913	△150
	その他	236,880	243,454	△6,573
小計		273,330	281,283	△7,952
合計		3,263,650	3,125,478	138,171

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,907	22,173	10,733	10,733	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)
評価差額	148,905
その他有価証券	138,171
その他の金銭の信託	10,733
(△) 繰延税金負債	43,849
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	105,055
(△) 非支配株主持分相当額	257
その他有価証券評価差額金	104,798

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,050	600	6	6
	受取変動・支払固定	4,444	994	△18	△18
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
金利スワップオプション					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				△11	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約	36,351	11,338	575	575
	売建	212,312	—	2,976	2,976
	買建	1,755	—	△1	△1
	通貨オプション				
	売建	4,738	3,281	△391	△122
	買建	4,738	3,281	391	192
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			3,551	3,621

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	229,545	227,922	△5,147
	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	96,390	91,210	△2,151
金利スワップの 特例処理	その他 買建	貸出金	1,000	1,000	△10
	合計				△7,310

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 70百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 13名 当行執行役員(取締役執行役員を除く) 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 369,400株
付与日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年8月2日～平成33年8月1日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	374円

(注) 1.株式数に換算して記載しております。

2.1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	641百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△8百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
当中間連結会計期間末残高	665百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,164円41銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	452,804百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	16,702百万円 659百万円
(うち非支配株主持分)	16,043百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	436,102百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	374,523千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	29円90銭
親会社株主に帰属する中間純利益	11,194百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,194百万円
普通株式の期中平均株式数	374,378千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	29円77銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	1,631千株
うち新株予約権	1,631千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	事業の内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	その他(信用保証業務)
七十七コンピューターサービス株式会社	その他 (電子計算機器等による計算業務の受託)
株式会社七十七カード	その他(クレジットカード業務)

②企業結合日

平成28年11月1日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価	2,916百万円
取得の対価(現金預け金)	2,916百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
10,444百万円

2. 当行と連結子会社による株式交換

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

② 企業結合日

平成28年11月11日

③ 企業結合の法的形式

当行を完全親会社、株式会社七十七カードを完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価 2,465百万円

取得の対価（自己株式） 2,465百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

株式会社七十七カードの普通株式1株に対して、当行の普通株式3,206株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は南青山FAS株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び株式会社七十七カードで株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数3,270千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,034百万円

3. 当行の自己株式の取得

当行は、株主への利益還元を図るため、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得対象株式の種類

当行普通株式

(2) 取得する株式の総数

6,000,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

3,000百万円（上限）

(4) 取得期間

平成28年11月14日～平成29年1月31日

リスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	15	10
延滞債権額	890	779
3カ月以上延滞債権額	3	8
貸出条件緩和債権額	328	277
合計	1,238	1,076

(注) リスク管理債権の単体情報はP47に記載しております。

セグメント情報（連結）

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間から、新規設立した七十七証券設立準備株式会社の金融商品取引業務を「その他」に含めております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	51,425	53,329	53,083	101,785	104,318
業務純益	11,613	12,366	8,432	23,008	14,232
経常利益	16,185	17,304	13,791	30,463	24,342
中間純利益	9,857	10,760	11,343	—	—
当期純利益	—	—	—	16,876	15,662

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
純資産額	412,907	443,318	442,359	457,870	443,084
総資産額	8,147,751	8,349,290	8,383,141	8,559,715	8,570,052
預金残高	6,863,604	7,088,451	7,082,582	7,195,348	7,325,912
貸出金残高	4,060,852	4,315,041	4,380,118	4,227,655	4,357,890
有価証券残高	3,722,966	3,541,831	3,271,775	3,683,636	3,478,904
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)
単体自己資本比率<国内基準>(%)	12.38	11.35	10.66	12.19	10.90

(単位：円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
1株当たり純資産額	1,101.90	1,182.84	1,179.36	1,221.92	1,182.06
1株当たり配当額	4.00	4.50	4.50	8.50	9.00
1株当たり中間純利益金額	26.34	28.75	30.29	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	45.09	41.85
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	26.24	28.63	30.16	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	44.91	41.66
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,788 [1,183]	2,773 [1,294]	2,775 [1,333]	2,710 [1,215]	2,694 [1,301]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
現金預け金	366,825	453,979
コールローン	10,639	45,500
買入金銭債権	4,654	4,921
商品有価証券	12,972	24,961
金銭の信託	78,559	175,892
有価証券	3,541,831	3,271,775
貸出金	4,315,041	4,380,118
外国為替	3,215	6,036
その他資産	11,648	14,065
有形固定資産	35,791	35,297
無形固定資産	294	287
支払承諾見返	38,594	33,281
貸倒引当金	△ 70,778	△ 62,977
資産の部合計	8,349,290	8,383,141

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
預金	7,088,451	7,082,582
譲渡性預金	553,840	583,570
コールマネー	106,044	13,651
債券貸借取引受入担保金	45,838	20,214
借入金	502	107,184
外国為替	57	143
その他負債	19,133	57,126
未払法人税等	3,120	487
リース債務	362	166
資産除去債務	635	665
その他の負債	15,015	55,806
退職給付引当金	24,091	23,793
睡眠預金払戻損失引当金	371	450
偶発損失引当金	837	771
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	28,201	18,012
支払承諾	38,594	33,281
[負債の部合計]	7,905,971	7,940,781
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	299,325	312,187
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	274,666	287,528
固定資産圧縮積立金	716	772
別途積立金	259,805	271,805
繰越利益剰余金	14,145	14,951
自己株式	△ 4,416	△ 4,277
株主資本合計	327,402	340,403
その他有価証券評価差額金	116,463	104,771
繰延ヘッジ損益	△ 1,198	△ 3,474
評価・換算差額等合計	115,265	101,297
新株予約権	650	659
[純資産の部合計]	443,318	442,359
負債及び純資産の部合計	8,349,290	8,383,141

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	〔自平成27年4月 1日〕 〔至平成27年9月30日〕	〔自平成28年4月 1日〕 〔至平成28年9月30日〕
経常収益	53,329	53,083
資金運用収益	37,946	37,240
(うち貸出金利息)	(22,146)	(20,629)
(うち有価証券利息配当金)	(15,653)	(16,536)
役務取引等収益	8,050	8,018
その他業務収益	536	549
その他経常収益	6,796	7,274
経常費用	36,025	39,292
資金調達費用	2,136	1,269
(うち預金利息)	(1,255)	(663)
役務取引等費用	3,090	3,336
その他業務費用	1,757	6,147
営業経費	27,678	27,648
その他経常費用	1,362	890
経常利益	17,304	13,791
特別利益	—	—
特別損失	378	158
税引前中間純利益	16,925	13,633
法人税、住民税及び事業税	4,356	820
法人税等調整額	1,808	1,469
法人税等合計	6,164	2,290
中間純利益	10,760	11,343

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,684	△ 1,684
固定資産圧縮積立金の 取崩					△ 11		11	—
別途積立金の積立						13,500	△13,500	—
中間純利益							10,760	10,760
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 11	13,500	△ 4,412	9,076
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	259,805	14,145	299,325

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,419	318,323	139,368	△ 415	138,953	593	457,870
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 1,684					△ 1,684
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		10,760					10,760
自己株式の取得	△ 8	△ 8					△ 8
自己株式の処分	11	11					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△22,904	△ 782	△23,687	56	△23,631
当中間期変動額合計	2	9,079	△22,904	△ 782	△23,687	56	△14,551
当中間期末残高	△ 4,416	327,402	116,463	△ 1,198	115,265	650	443,318

平成28年度中間期〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,684	△ 1,684
固定資産圧縮積立金の 取崩					△ 12		12	—
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—
中間純利益							11,343	11,343
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 12	12,000	△ 2,343	9,644
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	772	271,805	14,951	312,187

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,422	330,614	115,195	△ 3,446	111,748	721	443,084
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 1,684					△ 1,684
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,343					11,343
自己株式の取得	△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分	147	133					133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△10,423	△ 27	△10,451	△ 62	△10,513
当中間期変動額合計	145	9,789	△10,423	△ 27	△10,451	△ 62	△ 724
当中間期末残高	△ 4,277	340,403	104,771	△ 3,474	101,297	659	442,359

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生時に一括費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,117百万円
出資金 999百万円
- 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
20,212百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 957百万円
延滞債権額 76,850百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 877百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 27,725百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 106,409百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,457百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 240,034百万円
その他資産 144百万円
計 240,178百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,387百万円
債券貸借取引受入担保金 20,214百万円
借入金 106,800百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 139,486百万円
なお、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 63百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,652,249百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,584,794百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 2,517百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 4,413百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,771百万円
無形固定資産 3百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 5百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	3,117
組合出資金	999
関連会社株式	—
合計	4,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

「決算の状況（連結）」の注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

損益の内訳 (単体)

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	346	11	358	342	17	359
資金運用収益	364	15	379	353	19	372
資金調達費用	17	3	21	11	1	12
役務取引等収支	49	0	49	46	0	46
役務取引等収益	79	0	80	79	0	80
役務取引等費用	30	0	30	32	0	33
その他業務収支	△ 7	△ 4	△ 12	△ 42	△ 13	△ 55
その他業務収益	4	0	5	0	5	5
その他業務費用	11	5	17	42	19	61
業務粗利益	388	6	395	346	4	350
業務粗利益率 (%)	0.98	0.36	0.98	0.86	0.26	0.87

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期0億円、平成28年度中間期0億円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	78,611	364	0.92	79,876	353	0.88
うち貸出金	41,652	218	1.04	42,273	201	0.95
商品有価証券	121	0	0.11	319	0	0.05
有価証券	32,693	143	0.87	30,411	150	0.98
コールローン	433	0	0.11	324	0	0.00
預け金	1,745	0	0.09	3,662	0	0.02
資金調達勘定	76,080	17	0.04	77,294	11	0.02
うち預金	71,259	12	0.03	72,082	6	0.01
譲渡性預金	5,364	2	0.09	5,463	0	0.03
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	102	0	0.14	950	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期696億円、平成28年度中間期709億円)を控除しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度中間期652億円、平成28年度中間期1,204億円)及び利息(平成27年度中間期0億円、平成28年度中間期0億円)を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	3,732	15	0.83	3,226	19	1.21
うち貸出金	671	2	0.75	888	4	1.09
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,525	12	1.02	2,289	14	1.26
コールローン	6	0	1.81	5	0	1.92
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,244	3	0.24	3,236	1	0.11
うち預金	134	0	0.06	165	0	0.36
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	737	2	0.63	16	0	1.24
債券貸借取引受入担保金	446	0	0.37	210	0	0.79
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期0億円、平成28年度中間期0億円)を控除しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	80,419	379	0.94	80,260	372	0.92
うち貸出金	42,324	221	1.04	43,161	206	0.95
商品有価証券	121	0	0.11	319	0	0.05
有価証券	35,218	156	0.88	32,701	165	1.00
コールローン	440	0	0.13	330	0	0.03
預け金	1,745	0	0.09	3,662	0	0.02
資金調達勘定	77,400	21	0.05	77,687	12	0.03
うち預金	71,393	12	0.03	72,248	6	0.01
譲渡性預金	5,364	2	0.09	5,463	0	0.03
コールマネー	737	2	0.63	16	0	1.24
債券貸借取引受入担保金	446	0	0.37	210	0	0.79
借入金	102	0	0.14	950	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期696億円、平成28年度中間期709億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度中間期652億円、平成28年度中間期1,204億円）及び利息（平成27年度中間期0億円、平成28年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	522	125	647	587	△ 1,687	△ 1,100
うち貸出金	1,215	△ 1,980	△ 765	326	△ 2,079	△ 1,753
商品有価証券	0	△ 2	△ 2	11	△ 9	2
有価証券	△ 545	1,933	1,388	△ 1,002	1,725	723
コールローン	△ 21	0	△ 21	△ 6	△ 18	△ 24
預け金	36	1	37	95	△ 134	△ 39
支払利息	23	171	194	29	△ 698	△ 669
うち預金	33	58	91	14	△ 631	△ 617
譲渡性預金	△ 36	△ 3	△ 39	4	△ 158	△ 154
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	△ 8	0	△ 8	62	△ 69	△ 7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	332	△ 162	170	△ 213	605	392
うち貸出金	106	6	112	81	154	235
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	136	△ 62	74	△ 121	280	159
コールローン	△ 16	4	△ 12	△ 1	0	△ 1
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	32	168	200	△ 1	△ 201	△ 202
うち預金	△ 1	0	△ 1	1	25	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	51	95	146	△ 230	5	△ 225
債券貸借取引受入担保金	15	42	57	△ 45	45	0
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	842	△ 30	812	△ 75	△ 631	△ 706
うち貸出金	1,375	△ 2,029	△ 654	438	△ 1,955	△ 1,517
商品有価証券	0	△ 2	△ 2	11	△ 9	2
有価証券	△ 461	1,923	1,462	△ 1,118	2,000	882
コールローン	△ 31	△ 2	△ 33	△ 8	△ 17	△ 25
預け金	36	1	37	95	△ 134	△ 39
支払利息	33	356	389	8	△ 877	△ 869
うち預金	32	58	90	15	△ 607	△ 592
譲渡性預金	△ 36	△ 3	△ 39	4	△ 158	△ 154
コールマネー	51	95	146	△ 230	5	△ 225
債券貸借取引受入担保金	15	42	57	△ 45	45	0
借入金	△ 8	0	△ 8	62	△ 69	△ 7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,991	58	8,050	7,950	67	8,018
うち預金・貸出業務	2,683	—	2,683	2,729	12	2,741
為替業務	3,336	58	3,395	3,303	55	3,359
証券関連業務	439	—	439	292	—	292
代理業務	906	—	906	955	—	955
保護預り・貸金庫業務	55	—	55	55	—	55
保証業務	59	0	59	52	0	53
役務取引等費用	3,043	46	3,090	3,299	36	3,336
うち為替業務	983	24	1,007	978	18	996

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	474	61	536	18	531	549
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買益	18	—	18	18	—	18
国債等債券売却益	452	—	452	—	17	17
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	3	61	65	—	514	514
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	1,198	559	1,757	4,234	1,912	6,147
外国為替売買損	/	378	378	/	1,912	1,912
国債等債券売却損	0	180	181	2	—	2
国債等債券償還損	138	—	138	4,232	—	4,232
国債等債券償却	1,059	—	1,059	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
人件費	14,835	14,914
物件費	11,153	11,028
税金	1,689	1,705
合計	27,678	27,648

預金（単体）

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	43,692	—	43,692	(57.2)	45,400	—	45,400	(59.2)
有利息預金	36,712	—	36,712	(48.0)	38,442	—	38,442	(50.1)
定期性預金	26,271	—	26,271	(34.4)	24,824	—	24,824	(32.4)
固定金利定期預金	26,092	/	26,092	(34.1)	24,646	/	24,646	(32.1)
変動金利定期預金	8	/	8	(0.0)	8	/	8	(0.0)
その他	776	143	920	(1.2)	332	268	601	(0.8)
預金合計	70,740	143	70,884	(92.8)	70,557	268	70,825	(92.4)
譲渡性預金	5,538	—	5,538	(7.2)	5,835	—	5,835	(7.6)
総合計	76,279	143	76,422	(100.0)	76,393	268	76,661	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	45,075	—	45,075	(58.7)	46,879	—	46,879	(60.3)
有利息預金	37,295	—	37,295	(48.6)	39,341	—	39,341	(50.6)
定期性預金	25,907	—	25,907	(33.8)	25,008	—	25,008	(32.2)
固定金利定期預金	25,733	/	25,733	(33.5)	24,831	/	24,831	(32.0)
変動金利定期預金	8	/	8	(0.0)	8	/	8	(0.0)
その他	276	134	410	(0.5)	194	165	360	(0.5)
預金合計	71,259	134	71,393	(93.0)	72,082	165	72,248	(93.0)
譲渡性預金	5,364	—	5,364	(7.0)	5,463	—	5,463	(7.0)
総合計	76,624	134	76,758	(100.0)	77,546	165	77,712	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	45,960	43,660	46,680	44,389
法人その他預金	30,462	28,033	29,981	27,449
合計	76,422	71,693	76,661	71,838

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	7,759	6,940
	うち固定金利定期預金	7,757	6,939
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	1	1
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	5,026	4,967
	うち固定金利定期預金	5,026	4,966
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	8,545	8,323
	うち固定金利定期預金	8,543	8,321
	うち変動金利定期預金	2	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	2,191	2,112
	うち固定金利定期預金	2,189	2,109
	うち変動金利定期預金	1	3
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,896	1,691
	うち固定金利定期預金	1,893	1,687
	うち変動金利定期預金	3	3
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	663	603
	うち固定金利定期預金	663	603
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	26,082	24,638
	うち固定金利定期預金	26,072	24,628
	うち変動金利定期預金	8	8
	うちその他	1	1

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,512	—	1,512	(3.5)	1,402	—	1,402	(3.2)
証書貸付	34,700	789	35,490	(82.2)	35,860	873	36,733	(83.9)
当座貸越	6,038	—	6,038	(14.0)	5,574	—	5,574	(12.7)
割引手形	109	—	109	(0.3)	90	—	90	(0.2)
合計	42,361	789	43,150	(100.0)	42,927	873	43,801	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,486	—	1,486	(3.5)	1,389	—	1,389	(3.2)
証書貸付	34,354	671	35,026	(82.8)	35,819	888	36,707	(85.1)
当座貸越	5,697	—	5,697	(13.4)	4,972	—	4,972	(11.5)
割引手形	114	—	114	(0.3)	91	—	91	(0.2)
合計	41,652	671	42,324	(100.0)	42,273	888	43,161	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1年以下	貸出金	7,247	4,218
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	8,252	5,375
	うち変動金利	1,964	733
	うち固定金利	6,287	4,641
3年超 5年以下	貸出金	6,556	5,917
	うち変動金利	1,787	739
	うち固定金利	4,769	5,177
5年超 7年以下	貸出金	3,833	3,107
	うち変動金利	1,544	630
	うち固定金利	2,289	2,477
7年超	貸出金	11,221	19,607
	うち変動金利	8,125	13,987
	うち固定金利	3,095	5,620
期間の定め のないもの	貸出金	6,038	5,574
	うち変動金利	6,038	5,574
	うち固定金利	—	—
合計		43,150	43,801

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	21,486	49.8	22,163	50.6
運転資金	21,663	50.2	21,638	49.4
合計	43,150	100.0	43,801	100.0

金融再生法開示債権

(平成28年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	0.33	147	60	87	100.0
危険債権	645	1.46	590	350	240	91.5
要管理債権	286	0.64	144	103	41	50.1
小計	1,078	2.43	881	513	368	81.7
正常債権	43,210	97.57				
査定対象資産合計	44,288	100.00				

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		貸出金残高に占める比率		貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	14	0.03	9	0.02
延滞債権額	879	2.03	768	1.75
3か月以上延滞債権額	3	0.00	8	0.02
貸出条件緩和債権額	327	0.75	277	0.63
合計	1,225	2.83	1,064	2.42
貸出金残高 (末残)	43,150	100.00	43,801	100.00

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,150	(100.0)	1,225	43,801	(100.0)	1,064
製造業	5,127	(11.9)	308	4,855	(11.1)	299
農業、林業	48	(0.1)	3	64	(0.1)	3
漁業	46	(0.1)	13	42	(0.1)	10
鉱業、採石業、砂利採取業	12	(0.0)	—	31	(0.1)	—
建設業	1,341	(3.1)	78	1,424	(3.2)	59
電気・ガス・熱供給・水道業	1,118	(2.6)	5	1,302	(3.0)	3
情報通信業	294	(0.7)	2	264	(0.6)	7
運輸業、郵便業	1,020	(2.4)	20	1,233	(2.8)	22
卸売業、小売業	4,148	(9.6)	271	4,025	(9.2)	192
金融業、保険業	3,441	(8.0)	0	2,746	(6.3)	0
不動産業、物品賃貸業	7,114	(16.5)	178	8,035	(18.3)	133
その他サービス業	3,054	(7.1)	231	3,093	(7.1)	228
地方公共団体	7,246	(16.8)	—	7,048	(16.1)	—
その他	9,133	(21.1)	110	9,631	(22.0)	102
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	43,150	/	1,225	43,801	/	1,064

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中小企業等貸出金残高	23,732	25,231
うち宮城県内向け	19,362	20,996
中小企業等貸出比率	55.0	57.6

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
消費者ローン残高	8,934	9,632
うち住宅ローン	8,556	9,231
(うち宮城県内向け)	(8,311)	(8,934)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	5	70
債権	277	279
商品	—	—
不動産	7,302	6,307
その他	—	—
計	7,584	6,657
保証	12,853	12,295
信用	22,712	24,847
合計(うち劣後特約付貸出金)	43,150 (61)	43,801 (63)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	3
債権	29	18
商品	—	—
不動産	31	26
その他	—	—
計	61	48
保証	152	83
信用	171	201
合計	385	332

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	329	△ 57	302	△ 35
個別貸倒引当金	377	5	327	△ 15
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	707	△ 52	629	△ 51

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	—	—

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	17,692	—	17,692	(49.9)	13,418	—	13,418	(41.0)
地方債	1,472	—	1,472	(4.2)	2,286	—	2,286	(7.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,286	—	9,286	(26.2)	10,159	—	10,159	(31.0)
株式	1,348	—	1,348	(3.8)	1,233	—	1,233	(3.8)
その他の証券	2,997	2,621	5,618	(15.9)	3,508	2,111	5,620	(17.2)
外国債券	—	2,621	2,621	(7.4)	—	2,111	2,111	(6.5)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	32,796	2,621	35,418	(100.0)	30,606	2,111	32,717	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	19,182	—	19,182	(54.5)	14,559	—	14,559	(44.5)
地方債	1,195	—	1,195	(3.4)	2,219	—	2,219	(6.8)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,270	—	9,270	(26.3)	9,928	—	9,928	(30.4)
株式	625	—	625	(1.8)	628	—	628	(1.9)
その他の証券	2,419	2,525	4,944	(14.0)	3,075	2,289	5,365	(16.4)
外国債券	—	2,525	2,525	(7.2)	—	2,289	2,289	(7.0)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	32,693	2,525	35,218	(100.0)	30,411	2,289	32,701	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1年以下	国債	4,258	2,162
	地方債	117	—
	短期社債	—	—
	社債	716	1,104
	株式	—	—
	その他の証券	410	634
	外国債券 外国株式	253	426
1年超 3年以下	国債	4,687	5,465
	地方債	10	10
	短期社債	—	—
	社債	2,208	2,569
	株式	—	—
	その他の証券	1,729	1,313
	外国債券 外国株式	1,188	652
3年超 5年以下	国債	5,679	4,203
	地方債	10	112
	短期社債	—	—
	社債	3,134	2,994
	株式	—	—
	その他の証券	1,299	1,137
	外国債券 外国株式	732	660
5年超 7年以下	国債	2,412	1,460
	地方債	179	632
	短期社債	—	—
	社債	1,869	2,887
	株式	—	—
	その他の証券	193	223
	外国債券 外国株式	147	—
7年超 10年以下	国債	654	126
	地方債	1,154	1,530
	短期社債	—	—
	社債	1,356	604
	株式	—	—
	その他の証券	724	1,269
	外国債券 外国株式	300	373
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	112	0
	外国債券 外国株式	—	—
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,348	1,233
	その他の証券	1,149	1,041
	外国債券 外国株式	0	0
合計	国債	17,692	13,418
	地方債	1,472	2,286
	短期社債	—	—
	社債	9,286	10,159
	株式	1,348	1,233
	その他の証券	5,618	5,620
	外国債券 外国株式	2,621 0	2,111 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	8	5
商品地方債	30	51
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	82	263
合計	121	319

公共債引受額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
地方債・政府保証債	74	70
合計	74	70

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	99	353
商品地方債	18	22
合計	118	375

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	37	5
地方債・政府保証債	35	15
合計	72	21
投資信託	297	196

時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	92	3,117
組合出資金	—	999
合計	92	4,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	128,697	54,807	73,889	108,620	48,485	60,135
	債 券	2,686,915	2,647,076	39,838	2,559,671	2,511,196	48,474
	国 債	1,656,589	1,634,309	22,280	1,341,849	1,318,494	23,354
	地方債	138,163	136,838	1,324	228,625	222,217	6,407
	社 債	892,162	875,928	16,233	989,195	970,484	18,711
	その他	373,083	322,087	50,995	321,565	284,481	37,083
	小 計	3,188,695	3,023,971	164,724	2,989,857	2,844,164	145,692
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,142	4,870	△ 728	9,686	10,914	△ 1,228
	債 券	158,194	158,567	△ 373	26,763	26,913	△ 150
	国 債	112,710	112,997	△ 287	—	—	—
	地方債	9,039	9,062	△ 23	—	—	—
	社 債	36,444	36,506	△ 61	26,763	26,913	△ 150
	その他	186,913	194,679	△ 7,765	236,880	243,454	△ 6,573
	小 計	349,250	358,117	△ 8,867	273,330	281,283	△ 7,952
合計		3,537,946	3,382,089	155,856	3,263,187	3,125,447	137,740

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,904	1,911
組合出資金	1,888	2,559
合計	3,792	4,471

(注) 1.非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

2.組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度中間期における減損処理額は、1,530百万円（うち、株式470百万円、その他1,059百万円）であります。

平成28年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	35,167	22,180	12,986	12,986	—	32,907	22,173	10,733	10,733	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、平成27年度中間期及び平成28年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額	168,843	148,473
その他有価証券	155,856	137,740
その他の金銭の信託	12,986	10,733
（△）繰延税金負債	52,380	43,702
その他有価証券評価差額金	116,463	104,771

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
店頭	売建								
	買建								
	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	8,000	3,750	2	2	4,050	600	6	6
	受取変動・支払固定	8,432	4,182	△ 15	△ 15	4,444	994	△ 18	△ 18
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
	金利スワップション								
	売建	1,500		△ 4	△ 4				
買建	1,500		4	4					
その他									
売建									
買建									
合計			△ 13	△ 13			△ 11	△ 11	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
店頭	売建								
	買建								
	通貨スワップ	32,591	31,606	85	85	36,351	11,338	575	575
	為替予約								
	売建	157,931		1,891	1,891	212,312		2,976	2,976
	買建	3,243		△ 14	△ 14	1,755		△ 1	△ 1
	通貨オプション								
	売建	7,052	5,315	△ 222	106	4,738	3,281	△ 391	△ 122
	買建	7,052	5,315	222	△ 17	4,738	3,281	391	192
	その他								
	売建								
	買建								
	合計			1,963	2,051			3,551	3,621

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
		有価証券	223,292	223,292	△ 1,854	有価証券	229,545	227,922	△ 5,147
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	92,542	88,536	△ 1,565	貸出金	96,390	91,210	△ 2,151
		貸出金				貸出金			
	その他 買建	1,000	1,000	△ 1	1,000	1,000	△ 10		
	合計	—	—	—	△ 3,421	—	—	△ 7,310	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

77 BANK

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,768	123,219	14,460	121,903
	各地より受けた分	17,086	129,095	17,041	118,782
代金取立	各地へ向けた分	260	3,941	250	3,797
	各地より受けた分	175	3,069	162	2,831

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
仕向為替	売渡為替	812	799
	買入為替	101	90
被仕向為替	支払為替	361	414
	取立為替	10	7
合計		1,285	1,311

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.41	0.33
資本経常利益率	7.67	6.22
総資産中間純利益率	0.26	0.27
資本中間純利益率	4.76	5.11

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
 2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 (自己資本=純資産の部合計-新株予約権)

利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.92	0.83	0.94	0.88	1.21	0.92
資金調達原価	0.74	0.53	0.75	0.70	0.43	0.71
総資金利鞘	0.18	0.30	0.19	0.18	0.78	0.21

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
従業員数	2,816人	2,824人
預金	2,713	2,714
貸出金	1,532	1,551

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
営業店舗数	136店	137店
預金	56,193	55,957
貸出金	31,728	31,971

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	55.53	54.35	56.19	54.51
国際業務部門	548.47	499.61	325.31	536.84
合計	56.46	55.13	57.13	55.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	42.99	42.66	40.06	39.21
国際業務部門	1,821.94	1,877.36	786.44	1,383.86
合計	46.34	45.88	42.67	42.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
平成26年9月30日	24,658	—	
平成27年9月30日	24,658	—	
平成28年9月30日	24,658	—	
平成27年3月31日	24,658	—	
平成28年3月31日	24,658	—	

大株主

(平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
1 明治安田生命保険相互会社	18,928 千株	4.93 %
2 日本生命保険相互会社	15,431	4.02
3 住友生命保険相互会社	15,412	4.02
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,145	3.95
5 株式会社三菱東京UFJ銀行	14,795	3.86
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,970	3.38
7 第一生命保険株式会社	12,275	3.20
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	9,217	2.40
9 東北電力株式会社	8,478	2.21
10 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7,727	2.01
計	130,381	34.01

(注) 当行は平成28年9月30日現在、自己株式を8,754千株保有しており、上記大株主から除外しております。

従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
従業員数	男性	1,837人	1,837人
	女性	1,017人	1,028人
	合計	2,854人	2,865人
平均年齢	男性	39歳 3ヵ月	39歳 1ヵ月
	女性	37歳 2ヵ月	36歳 10ヵ月
	平均	38歳 6ヵ月	38歳 3ヵ月
平均勤続年数	男性	16年 5ヵ月	16年 2ヵ月
	女性	16年 0ヵ月	15年 6ヵ月
	平均	16年 3ヵ月	15年 11ヵ月
平均給与月額	男性	527千円	499千円
	女性	325千円	291千円
	平均	455千円	425千円

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
出向者	81人	90人
うち外部出向者	45人	49人
(うち宮城県内企業)	(36人)	(41人)
臨時従業員	1,304人	1,331人

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による不納入額		経過措置による不納入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	327,990		340,962	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,493		32,493	
うち、利益剰余金の額	301,571		314,406	
うち、自己株式の額（△）	4,390		4,251	
うち、社外流出予定額（△）	1,684		1,685	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 271		△ 3,148	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 271		△ 3,148	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	650		659	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,259		34,821	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	38,259		34,821	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,552		12,628	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	379,180		385,924	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	42	170	84	127
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	42	170	84	127
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	2	3
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	8	2	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	44		89	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	379,135		385,834	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,056,916		3,360,297	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,820		△ 1,865	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	170		127	
うち、繰延税金資産	—		3	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,000		△ 2,000	
うち、上記以外に該当するものの額	8		3	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,522		149,072	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,206,438		3,509,370	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.82		10.99	

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	325,718		338,718	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,493		32,493	
うち、利益剰余金の額	299,325		312,187	
うち、自己株式の額（△）	4,416		4,277	
うち、社外流出予定額（△）	1,684		1,685	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	650		659	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,834		31,047	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,834		31,047	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	360,203		370,424	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	40	160	79	119
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40	160	79	119
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	8	2	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	42		82	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	360,161		370,342	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,030,571		3,331,114	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,831		△ 1,876	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	160		119	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,000		△ 2,000	
うち、上記以外に該当するものの額	8		3	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,086		141,788	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,172,657		3,472,903	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.35		10.66	

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8	5
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	108	97
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	137	173
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	357	297
10. 地方三公社向け	20	2	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,710	1,792
12. 法人等向け	20～100	51,360	55,603
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	25,886	28,139
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,263	1,053
15. 不動産取得等事業向け	100	21,706	25,525
16. 三月以上延滞等	50～150	290	444
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	228	238
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100～1250	3,307	3,763
(うち出資等のエクスポージャー)	100	3,307	3,763
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100～250	6,485	5,861
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	400	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,661	2,932
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	3,424	2,729
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
(うち再証券化)	40～1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	502	550
(うち再証券化)	40～1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	6,558	8,096
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	7	5
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 160	△ 80
合計	—	119,763	131,569

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成27年度中間期：44百万円、平成28年度中間期：89百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
宮城県内	—	—	2,938,351	3,093,561	—	—	—	—	12,454	10,509
宮城県外	—	—	1,402,963	1,304,341	—	—	—	—	1,421	1,646
国内計	7,205,195	7,002,519	4,341,314	4,397,902	2,856,811	2,597,935	7,068	6,681	13,876	12,155
国外計	282,918	244,679	19,511	29,812	262,171	211,155	1,235	3,711	—	—
地域別計	7,488,114	7,247,199	4,360,826	4,427,715	3,118,983	2,809,090	8,304	10,393	13,876	12,155
製造業	595,641	601,392	525,895	496,722	69,668	104,656	77	12	2,680	2,412
農業、林業	5,029	6,660	4,859	6,445	30	10	139	205	50	37
漁業	4,686	4,224	4,686	4,224	—	—	—	—	46	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,222	3,167	1,222	3,167	—	—	—	—	—	—
建設業	160,374	170,473	151,385	157,059	8,989	13,414	0	0	1,821	1,577
電気・ガス・熱供給・水道業	128,270	152,213	114,439	138,902	13,830	13,311	—	—	—	—
情報通信業	45,086	40,867	29,688	26,436	15,397	14,431	—	—	16	12
運輸業、郵便業	107,240	136,869	103,429	125,130	3,811	11,738	—	—	9	20
卸売業、小売業	434,462	435,795	425,511	412,536	8,747	22,869	203	389	648	692
金融業、保険業	508,254	413,102	344,723	280,869	155,670	122,450	7,860	9,783	—	—
不動産業、物品賃貸業	725,906	835,140	706,179	798,366	19,726	36,773	0	—	1,310	1,409
その他サービス業	315,597	314,361	308,408	307,745	7,170	6,614	18	2	3,158	3,537
国・地方公共団体	3,540,629	3,167,706	724,685	704,885	2,815,940	2,462,820	4	—	—	—
個人	915,711	965,222	915,711	965,222	—	—	—	—	4,134	2,451
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,488,114	7,247,199	4,360,826	4,427,715	3,118,983	2,809,090	8,304	10,393	13,876	12,155
1年以下	1,294,823	829,956	755,410	451,999	535,840	371,902	3,572	6,054	266	102
1年超3年以下	1,662,458	1,436,045	848,936	557,655	813,019	877,317	502	1,072	305	400
3年超5年以下	1,617,629	1,391,254	651,410	591,357	965,076	798,417	1,142	1,478	1,295	909
5年超7年以下	836,920	813,407	383,456	314,235	451,084	498,013	2,380	1,158	320	536
7年超	1,478,417	2,222,287	1,123,747	1,958,219	353,961	263,439	707	628	3,641	2,313
期間の定めのないもの	597,865	554,247	597,865	554,247	—	—	—	—	8,047	7,892
残存期間別合計	7,488,114	7,247,199	4,360,826	4,427,715	3,118,983	2,809,090	8,304	10,393	13,876	12,155

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度中間期	43,586	37,543	—	43,586	37,543
	平成28年度中間期	37,878	34,050	—	37,878	34,050
個別貸倒引当金	平成27年度中間期	40,367	40,867	1,331	39,036	40,867
	平成28年度中間期	37,071	35,475	842	36,229	35,475
特定海外債権引当勘定	平成27年度中間期	—	—	—	—	—
	平成28年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成27年度中間期	83,954	78,411	1,331	82,623	78,411
	平成28年度中間期	74,950	69,525	842	74,108	69,525

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
宮城県内	38,892	35,623	39,627	33,714	1,253	832	37,638	34,790	39,627	33,714
宮城県外	1,456	1,439	1,220	1,752	77	9	1,378	1,429	1,220	1,752
その他	19	8	19	8	—	—	19	8	19	8
国内計	40,367	37,071	40,867	35,475	1,331	842	39,036	36,229	40,867	35,475
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	40,367	37,071	40,867	35,475	1,331	842	39,036	36,229	40,867	35,475
製造業	14,404	15,511	15,171	16,067	829	378	13,574	15,133	15,171	16,067
農業、林業	147	69	81	60	61	—	86	69	81	60
漁業	184	139	143	108	9	—	175	139	143	108
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,515	2,558	2,679	2,443	7	98	2,508	2,459	2,679	2,443
電気・ガス・熱供給・水道業	291	178	261	150	—	—	291	178	261	150
情報通信業	78	72	70	214	—	—	78	72	70	214
運輸業、郵便業	39	42	44	34	—	—	39	42	44	34
卸売業、小売業	11,484	8,455	12,127	6,350	86	134	11,397	8,320	12,127	6,350
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,826	1,655	1,895	1,464	—	—	2,826	1,655	1,895	1,464
その他サービス業	4,249	5,116	4,528	5,398	70	75	4,178	5,041	4,528	5,398
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,241	2,343	2,935	2,384	218	122	3,022	2,221	2,935	2,384
その他	905	927	927	796	48	32	856	894	927	796
業種別計	40,367	37,071	40,867	35,475	1,331	842	39,036	36,229	40,867	35,475

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)
2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。
3.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	1	5
その他	—	—
業種別計	1	5

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	48,709	3,912,292	20,412	3,617,020
10%	—	141,393	—	132,340
20%	228,464	241,508	167,729	239,756
35%	—	90,253	—	75,214
50%	721,320	5,695	784,487	3,298
75%	—	860,920	—	937,980
100%	142,570	1,447,765	154,637	1,613,484
150%	—	7,083	—	8,294
250%	—	26,616	—	29,325
1,250%	—	—	—	—
その他	—	301,101	—	452,923
合計	1,141,064	7,034,631	1,127,267	7,109,641

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成27年度中間期：54.44%、平成28年度中間期：44.68%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金および自行預金	113,663	87,969
金	—	—
適格債券	10,308	—
適格株式	7,354	14,546
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	131,327	102,516
適格保証	906,830	929,269
適格クレジット・デリバティブ	11	8
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	906,841	929,277

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成27年度中間期：39,795百万円、平成28年度中間期：33,443百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（平成27年度中間期：136,071百万円、平成28年度中間期：122,400百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成27年度中間期は2,545百万円、平成28年度中間期は4,811百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	8,304	10,393
外国為替関連取引及び金関連取引	4,617	7,645
金利関連取引	3,687	2,747
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,304	10,393

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

該当ございません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	8,304	10,393
外国為替関連取引及び金関連取引	4,617	7,645
金利関連取引	3,687	2,747
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,304	10,393

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	7,309	893	12,574	4,460
クレジットカード債権	3,500	—	—	—
自動車ローン債権	1,910	—	1,238	—
割賦債権	1,855	—	2,373	—
商業用不動産	1,257	—	1,442	—
合計	15,833	893	17,628	4,460

b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	3,766	30	3,611	28
50%	200	4	189	3
100%	3,500	140	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	8,367	328	13,827	517
合計	15,833	502	17,628	550

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したものを記載しております。

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	893	35	4,460	167
合計	893	35	4,460	167

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したものを記載しております。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	159,774		156,548	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,951		1,951	
合計	161,726	161,726	158,499	158,499

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	605	654
償却額	470	5

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成27年度中間期は79,039百万円、平成28年度中間期は64,402百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利リスク	——	20,514	20,048
円貨債券、円貨預貸金等	60	18,613	18,412
外貨債券	60	1,840	1,596
商品有価証券	20	60	39

(注) 1.信頼水準99%

2.内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

8. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	8	5
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	108	97
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	137	173
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	357	297
10. 地方三公社向け	20	2	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,710	1,792
12. 法人等向け	20~100	51,693	55,910
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	25,886	28,139
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,263	1,053
15. 不動産取得等事業向け	100	21,706	25,525
16. 三月以上延滞等	50~150	281	436
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	228	238
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1250	3,308	3,885
(うち出資等のエクスポージャー)	100	3,308	3,885
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100~250	5,105	4,267
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	400	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,370	2,425
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	2,334	1,641
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	502	550
(うち再証券化)	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	6,558	8,096
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6	4
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 160	△ 80
合計	—	118,707	130,395

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（平成27年度中間期：42百万円、平成28年度中間期：82百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
宮城県内	—	—	2,945,419	3,099,992	—	—	—	—	11,139	9,264
宮城県外	—	—	1,402,963	1,304,341	—	—	—	—	1,421	1,646
国内計	7,200,562	6,997,449	4,348,383	4,404,333	2,845,109	2,586,434	7,068	6,681	12,560	10,911
国外計	282,918	244,679	19,511	29,812	262,171	211,155	1,235	3,711	—	—
地域別計	7,483,480	7,242,128	4,367,894	4,434,145	3,107,281	2,797,590	8,304	10,393	12,560	10,911
製造業	595,641	601,392	525,895	496,722	69,668	104,656	77	12	2,680	2,412
農業、林業	5,029	6,660	4,859	6,445	30	10	139	205	50	37
漁業	4,686	4,224	4,686	4,224	—	—	—	—	46	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,222	3,167	1,222	3,167	—	—	—	—	—	—
建設業	160,374	170,473	151,385	157,059	8,989	13,414	0	0	1,821	1,577
電気・ガス・熱供給・水道業	128,270	152,213	114,439	138,902	13,830	13,311	—	—	—	—
情報通信業	45,086	40,867	29,688	26,436	15,397	14,431	—	—	16	12
運輸業、郵便業	107,240	136,869	103,429	125,130	3,811	11,738	—	—	9	20
卸売業、小売業	434,462	435,795	425,511	412,536	8,747	22,869	203	389	648	692
金融業、保険業	510,304	414,812	346,773	282,579	155,670	122,450	7,860	9,783	—	—
不動産業、物品賃貸業	733,246	841,950	713,519	805,176	19,726	36,773	0	—	1,310	1,409
その他サービス業	315,597	314,361	308,408	307,745	7,170	6,614	18	2	3,158	3,537
国・地方公共団体	3,528,927	3,156,205	724,685	704,885	2,804,238	2,451,320	4	—	—	—
個人	913,389	963,133	913,389	963,133	—	—	—	—	2,818	1,206
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,483,480	7,242,128	4,367,894	4,434,145	3,107,281	2,797,590	8,304	10,393	12,560	10,911
1年以下	1,294,213	827,706	756,000	452,349	534,640	369,302	3,572	6,054	266	102
1年超3年以下	1,658,373	1,429,984	850,856	559,195	807,014	869,716	502	1,072	305	400
3年超5年以下	1,615,212	1,391,284	653,490	592,687	960,579	797,117	1,142	1,478	1,295	909
5年超7年以下	836,920	813,407	383,456	314,235	451,084	498,013	2,380	1,158	320	536
7年超	1,478,417	2,222,287	1,123,747	1,958,219	353,961	263,439	707	628	3,641	2,313
期間の定めのないもの	600,343	557,457	600,343	557,457	—	—	—	—	6,732	6,648
残存期間別合計	7,483,480	7,242,128	4,367,894	4,434,145	3,107,281	2,797,590	8,304	10,393	12,560	10,911

(注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度中間期	38,796	32,997	—	38,796	32,997
	平成28年度中間期	33,865	30,276	—	33,865	30,276
個別貸倒引当金	平成27年度中間期	37,247	37,780	1,203	36,044	37,780
	平成28年度中間期	34,250	32,700	726	33,524	32,700
特定海外債権引当勘定	平成27年度中間期	—	—	—	—	—
	平成28年度中間期	—	—	—	—	—
合計	平成27年度中間期	76,044	70,778	1,203	74,841	70,778
	平成28年度中間期	68,116	62,977	726	67,390	62,977

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
宮城県内	35,774	32,805	36,542	30,942	1,125	717	34,648	32,087	36,542	30,942
宮城県外	1,456	1,439	1,220	1,752	77	9	1,378	1,429	1,220	1,752
その他	17	6	17	6	—	—	17	6	17	6
国内計	37,247	34,250	37,780	32,700	1,203	726	36,044	33,524	37,780	32,700
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	37,247	34,250	37,780	32,700	1,203	726	36,044	33,524	37,780	32,700
製造業	14,404	15,511	15,171	16,067	829	378	13,574	15,133	15,171	16,067
農業、林業	147	69	81	60	61	—	86	69	81	60
漁業	184	139	143	108	9	—	175	139	143	108
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,515	2,558	2,679	2,443	7	98	2,508	2,459	2,679	2,443
電気・ガス・熱供給・水道業	291	178	261	150	—	—	291	178	261	150
情報通信業	78	72	70	214	—	—	78	72	70	214
運輸業、郵便業	39	42	44	34	—	—	39	42	44	34
卸売業、小売業	11,484	8,455	12,127	6,350	86	134	11,397	8,320	12,127	6,350
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,826	1,655	1,895	1,464	—	—	2,826	1,655	1,895	1,464
その他サービス業	4,249	5,116	4,528	5,398	70	75	4,178	5,041	4,528	5,398
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,008	443	759	400	139	39	869	404	759	400
その他	17	6	17	6	—	—	17	6	17	6
業種別計	37,247	34,250	37,780	32,700	1,203	726	36,044	33,524	37,780	32,700

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。
2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	48,709	3,898,684	20,412	3,603,784
10%	—	141,393	—	132,340
20%	228,464	241,499	167,729	239,744
35%	—	90,253	—	75,214
50%	721,320	5,264	784,487	2,898
75%	—	860,920	—	937,980
100%	142,570	1,428,906	154,637	1,597,168
150%	—	7,083	—	8,294
250%	—	23,709	—	24,259
1,250%	—	—	—	—
その他	—	301,101	—	452,923
合計	1,141,064	6,998,816	1,127,267	7,074,611

- (注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは平成27年度中間期：54.44%、平成28年度中間期：44.68%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金および自行預金	113,713	87,992
金	—	—
適格債券	10,308	—
適格株式	7,354	14,546
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	131,377	102,539
適格保証	906,830	929,269
適格クレジット・デリバティブ	11	8
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	906,841	929,277

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（平成27年度中間期：39,845百万円、平成28年度中間期：33,466百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（平成27年度中間期：136,071百万円、平成28年度中間期：122,400百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は平成27年度中間期は2,545百万円、平成28年度中間期は4,811百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	8,304	10,393
外国為替関連取引及び金関連取引	4,617	7,645
金利関連取引	3,687	2,747
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,304	10,393

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

該当ございません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	8,304	10,393
外国為替関連取引及び金関連取引	4,617	7,645
金利関連取引	3,687	2,747
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,304	10,393

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	7,309	893	12,574	4,460
クレジットカード債権	3,500	—	—	—
自動車ローン債権	1,910	—	1,238	—
割賦債権	1,855	—	2,373	—
商業用不動産	1,257	—	1,442	—
合計	15,833	893	17,628	4,460

b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	3,766	30	3,611	28
50%	200	4	189	3
100%	3,500	140	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	8,367	328	13,827	517
合計	15,833	502	17,628	550

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したものを記載しております。

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	893	35	4,460	167
合計	893	35	4,460	167

(注) その他欄は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したものを記載しております。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

- C. 告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	159,297		156,085	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,997		5,029	
合計	161,294	161,294	161,115	161,115

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	92	3,117
合計	92	3,117

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	605	654
償却額	470	5

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成27年度中間期は78,592百万円、平成28年度中間期は63,970百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利リスク	—	20,514	20,048
円貨債券、円貨預貸金等	60	18,613	18,412
外貨債券	60	1,840	1,596
商品有価証券	20	60	39

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 59

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 34

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率…………… 41

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支…………… 41

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 41、42

資金利鞘…………… 57

受取利息、支払利息の増減…………… 42、43

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 57

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高…………… 44

定期預金の残存期間別残高…………… 45

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 46

貸出金の残存期間別残高…………… 46

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 48、49

用途別の貸出金残高…………… 46

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 48

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合…………… 48

特定海外債権残高…………… 56

預貸率の期末値、期中平均値…………… 58

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 52

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 51

有価証券の種類別平均残高…………… 50

預証率の期末値、期中平均値…………… 58

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…………… 4～21

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 35

中間損益計算書…………… 36

中間株主資本等変動計算書…………… 37、38

貸出金のうち次のものの額及びその合計額…………… 47

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 61、71～78

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券…………… 53、54

金銭の信託…………… 54

デリバティブ取引…………… 55、56

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 49

貸出金償却の額…………… 49

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 35

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 22

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 22

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、

親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、

総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 23

中間連結損益計算書…………… 24

中間連結株主資本等変動計算書…………… 25

貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 33

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 60、62～70

セグメント情報…………… 33

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 23

当行では電子公告を行っております。決算公告については
「<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>」をご覧ください。

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定公表事項	47
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関	1
業務純益	2、34
中間連結包括利益計算書	24
中間連結キャッシュ・フロー計算書	26
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	34
潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益	34
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	43
預金科目別中間期末残高	44
預金者別残高	44
貸出金科目別中間期末残高	46
金融再生法開示債権の保全状況	47
業種別のリスク管理債権残高	48
消費者ローン残高	48
有価証券の種類別中間期末残高	50
公共債引受額	52
公共債ディーリング実績	52
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	52
その他有価証券評価差額金の内訳	54
内国為替取扱高	56
外国為替取扱高	56
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	57
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	57
資本金の推移	59
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	59
出向者数、臨時従業員数	59